

# 平成 31 年度徳島市国民健康保険事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	4,350,966	4,472,199	△ 121,233
2 使用料及び手数料	2,757	1,340	1,417
3 県支出金	18,255,109	18,354,410	△ 99,301
4 繰入金	2,726,705	2,782,565	△ 55,860
5 諸収入	28,595	27,956	639
6 繰越金	272,482		272,482
歳入合計	25,636,614	25,638,470	△ 1,856

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				県支出金	保険料	一般会計繰入金	その他	
1 総務費	653,212	661,838	△8,626	17,478		635,734		
2 保険給付費	17,857,641	18,241,162	△383,521	17,781,401	33,120	43,120		
3 国民健康保険事業費 納付金	6,833,729	6,430,559	403,170	398,876	4,114,520	2,047,851	272,482	
4 保健事業費	240,679	244,538	△3,859	57,354	183,085		240	
5 公債費	4,380	14,400	△10,020		4,380			
6 諸支出金	36,973	35,973	1,000		5,861		31,112	
7 予備費	10,000	10,000			10,000			
歳出合計	25,636,614	25,638,470	△1,856	18,255,109	4,350,966	2,726,705	303,834	



## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者 国民健康保険料	4,338,901	4,434,550	△95,649	1 医療給付費分 現年度分	2,980,314	調定額 3,424,861×0.8702
				2 後期高齢者 支援金分 現年度分	821,091	調定額 943,566×0.8702
				3 介護納付金分 現年度分	315,506	調定額 362,568×0.8702
				4 医療給付費分 滞納繰越分	171,161	
				5 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	34,882	
				6 介護納付金分 滞納繰越分	15,947	
2 退職被保険者等 国民健康保険料	12,065	37,649	△25,584	1 医療給付費分 現年度分	1,674	調定額 1,924×0.8702
				2 後期高齢者 支援金分 現年度分	3,340	調定額 3,839×0.8702
				3 介護納付金分 現年度分	3,509	調定額 4,033×0.8702

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				4医療給付費分 滞納繰越分	2,568	
				5後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	518	
				6介護納付金分 滞納繰越分	456	
計	4,350,966	4,472,199	△121,233			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1督促手数料	2,757	1,340	1,417	1督促手数料	2,757	保険料督促手数料
計	2,757	1,340	1,417			

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

1保険給付費等 交付金	18,217,466	18,354,410	△136,944	1普通交付金	17,781,401	
				2特別交付金	436,065	1特別調整交付金 2保険者努力支援分

						3 特定健康診査等負担金	57,354
						4 県繰入金	170,860
2 県国民健康保険 新制度円滑移行 支援交付金	37,643		37,643	1 県国民健康保険 新制度円滑移行 支援交付金	37,643		
計	18,255,109	18,354,410	△99,301				

(款) 4 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	2,726,705	2,782,565	△55,860	1 保険基盤安定 繰入金料 (保険分)	1,120,542	
				2 保険基盤安定 繰入金者 (支援分)	564,315	
				3 職員給与費等 繰入金	635,734	
				4 出産育児一時金 繰入金	43,120	
				5 財政安定化支援 事業費繰入金	341,415	
				6 そ の 他 の 一般会計繰入金	21,579	
計	2,726,705	2,782,565	△55,860			

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者 延滞金	291	291		1 一般被保険者 延滞金	291	
2 退職被保険者等 延滞金	63	63		1 退職被保険者等 延滞金	63	
3 一般被保険者 加算金	100	100		1 一般被保険者 加算金	100	
4 退職被保険者等 加算金	50	50		1 退職被保険者等 加算金	50	
計	504	504				

(項) 2 雑 入

1 一般被保険者 第三者納付金	22,376	23,327	△951	1 一般被保険者 第三者納付金	22,376	
2 退職被保険者等 第三者納付金	158	2,001	△1,843	1 退職被保険者等 第三者納付金	158	
3 一般被保険者 返納金	4,259	406	3,853	1 一般被保険者 返納金	4,259	
4 退職被保険者等 返納金	50	50		1 退職被保険者等 返納金	50	
5 雑 入	1,248	1,668	△420	1 雑 入	1,248	

計	28,091	27,452	639			
---	--------	--------	-----	--	--	--

(款) 6 繰 越 金  
(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	272,482		272,482	1 繰 越 金	272,482	
計	272,482		272,482			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般管理費	653,212	661,838	△8,626	1 報 酬	50,385	1 職員給与費 <u>253,996</u> 一般職 39人
				2 給 料	132,468	2 児童手当 <u>1,800</u>
				3 職 員 手 当 等	79,783	3 国民健康保険運営協議会関係費 <u>147</u> 1 国民健康保険運営協議会委員報酬 125 17人
				4 共 済 費	43,899	2 その他の経費 22
				7 賃 金	868	4 収納率向上対策推進費 <u>25,795</u>
				9 旅 費	225	1 保険年金推進員報酬 <u>12,995</u> 7人
				11 需 用 費	10,033	2 嘱託員報酬 11,993 6人
				12 役 務 費	67,590	3 その他の経費 807
				13 委 託 料	76,896	5 口座振替推進事業費 <u>2,220</u>
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	83,744	6 資格得喪機能充実事業費 <u>2,297</u> 1 嘱託員報酬 2,057 1人
				19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	107,316	2 その他の経費 240
				27 公 課 費	5	7 医療費適正化充実事業費 <u>30,195</u> 1 嘱託員報酬 10,873 5人

						8 総合情報システム推進事業費	91,338
						1 国民健康保険事務処理共同電算化事業費	91,118
						2 その他の経費	220
						9 国民健康保険団体連合会会費	37,879
						10 国民健康保険システム改修事業費	83,333
						11 国民健康保険システム保守費	59,504
						12 一般経費	64,708
						1 嘱託員報酬 6人	12,342
						2 その他の経費	52,366
計	653,212	661,838	△8,626				

(款) 2 保 険 給 付 費

(項) 1 保 険 給 付 費

1 一般被保険者療養給付費	15,069,488	15,404,344	△334,856	19負担金補助金及び交付金	15,069,488	
2 退職被保険者等療養給付費	53,894	130,780	△76,886	19負担金補助金及び交付金	53,894	
3 一般被保険者療養費	176,841	214,977	△38,136	19負担金補助金及び交付金	176,841	
4 退職被保険者等療養費	764	1,825	△1,061	19負担金補助金及び交付金	764	
5 審査支払費	72,357	79,124	△6,767	12 役 務 費	72,357	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
6第三者求償費	4,987	4,987		12役務費	4,987	
7一般被保険者 高額療養費	2,391,900	2,294,035	97,865	19負担金補助金 及び交付金	2,391,900	
8退職被保険者 等高額療養費	12,312	19,476	△7,164	19負担金補助金 及び交付金	12,312	
9一般被保険者 高額介護費 合算療養費	1,000	1,000		19負担金補助金 及び交付金	1,000	
10退職被保険者 等高額介護費 合算療養費	496	496		19負担金補助金 及び交付金	496	
11外来年間合算	2,000		2,000	19負担金補助金 及び交付金	2,000	
12一般被保険者 移送費	300	300		19負担金補助金 及び交付金	300	
13退職被保険者 等移送費	49	49		19負担金補助金 及び交付金	49	
14出産育児 一時金	64,713	82,787	△18,074	12役務費	33	
				19負担金補助金 及び交付金	64,680	
15葬祭費	6,540	6,982	△442	19負担金補助金 及び交付金	6,540	
計	17,857,641	18,241,162	△383,521			



## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1 医療給付費分

1一般被保険者 医療給付費分	4,994,856	4,735,552	259,304	19負担金補助 及び交付金	4,994,856	
2退職被保険者 等医療給付費分	2,595	40,204	△37,609	19負担金補助 及び交付金	2,595	
計	4,997,451	4,775,756	221,695			

## (項) 2 後期高齢者支援金等分

1一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	1,335,316	1,176,587	158,729	19負担金補助 及び交付金	1,335,316	
2退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	805	9,989	△9,184	19負担金補助 及び交付金	805	
計	1,336,121	1,186,576	149,545			

## (項) 3 介護納付金分

1介護納付金分	500,157	468,227	31,930	19負担金補助 及び交付金	500,157	
計	500,157	468,227	31,930			

(款) 4 保 健 事 業 費

(項) 1 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特定健康診査等事業費	154,974	169,873	△14,899	1 報 酬	2,567	1 特定健康診査事業費 145,922
				11 需 用 費	2,581	2 特定保健指導事業費 9,052
				12 役 務 費	5,247	1 嘱託員報酬 1人 2,567
				13 委 託 料	144,357	2 その他の経費 6,485
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	109	
				18 備 品 購 入 費	113	
計	154,974	169,873	△14,899			

(項) 2 保 健 事 業 費

1保健対策費	85,705	74,665	11,040	8報 償 費	2,200	1被保険者教育事業費	15,248
				11需 用 費	1,861	1 医療費通知費	12,653
				12役 務 費	13,372	2 広報活動推進費	1,770
				13委 託 料	58,055	3 健康家庭表彰費	825
				19負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	10,217	2はり・きゅう・マッサージ施術助成 事業費	10,217
						3 人間ドック助成事業費	31,777
計	85,705	74,665	11,040			4 脳ドック助成事業費	13,517
						5 歯科健康診断事業費	1,100
						6 ヘルスアップ事業費	1,900
						7 個人インセンティブ提供事業費	6,434
						8 重複・多剤服薬情報通知事業費	5,512

(款) 5 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1利 子	4,380	14,400	△10,020	23償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	4,380	一時借入金利息
計	4,380	14,400	△10,020			

(款) 6 諸 支 出 金

(項) 1 諸 支 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者 還 付 金	34,174	34,174		23償還金利息 及び割引料	34,174	
2 退職被保険者 等 還 付 金	1,799	1,799		23償還金利息 及び割引料	1,799	
3 返 還 金	1,000		1,000	23償還金利息 及び割引料	1,000	
計	36,973	35,973	1,000			

(款) 7 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	10,000	10,000				
計	10,000	10,000				

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	43	52,952	.....			52,952		52,952	
	計	43	52,952				52,952		52,952	
前 年 度	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	46	58,226	.....			58,226		58,226	
	計	46	58,226				58,226		58,226	
比 較	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	△ 3	△ 5,274	.....			△ 5,274		△ 5,274	
	計	△ 3	△ 5,274				△ 5,274		△ 5,274	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 39		132,468	77,894	210,362	43,634	253,996	
前 年 度	( 1 ) 39		133,784	78,638	212,422	48,142	260,564	
比 較	( △ 1 )		△ 1,316	△ 744	△ 2,060	△ 4,508	△ 6,568	

※ 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	54,106	4,054	2,031	1,556	3,090	864	9,306	96
	前 年 度	54,360	4,119	2,607	1,482	3,013	864	9,306	96
	比 較	△ 254	△ 65	△ 576	74	77			

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	1,593	1,198
前 年 度	1,593	1,198
比 較		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 1,316	給与改定に伴う増減分	323		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.27% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,258		平均昇給率 1.72%
		その他の増減分	△ 3,897	新陳代謝等による減分 △ 3,897 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 38 人 1 人 39 人 前年度 40 人 △ 1 人 39 人 増 減 △ 2 人 2 人 人
職員手当	△ 744	制度改正に伴う増減分	608	勤勉手当の増分 608 千円	
		その他の増減分	△ 1,352	新陳代謝等による減分 △ 1,352 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,903
	平均給与月額(円)	324,004
	平均年齢(歳)	38.5
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	289,918
	平均給与月額(円)	361,135
	平均年齢(歳)	37.5

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	148,600
大 学 卒	180,700

国の制度

区 分	行 政 職 (一)(円)
高 校 卒	148,600
大 学 卒	180,700



ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	( 6 )	( 15.8 )
	2 級	( 9 )	( 23.7 )
	3 級	( 12 )	( 31.5 )
	4 級	( 5 )	( 13.2 )
	5 級	( 5 )	( 13.2 )
	6 級	( 1 )	( 2.6 )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( 38 )	( 100 )

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	( 8 )	( 20.0 )
	2 級	( 8 )	( 20.0 )
	3 級	( 11 )	( 27.5 )
	4 級	( 4 )	( 10.0 )
	5 級	( 8 )	( 20.0 )
	6 級	( 1 )	( 2.5 )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( 40 )	( 100 )

※ 職員数及び構成比欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査 事	係 長 査	課 長 補 佐	課 長

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	32
		5号給以上 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	89.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	32
		5号給以上 (人)	3
比 率 (B)/(A) (%)	94.9		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.4	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	39
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.7
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	23.7
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険料の徴収事務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	交通機関利用 同 私物交通用具利用 異	手 当 額 の 相 異

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 の 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
国民健康保険システム改修 事業	443,874	平成28年度から 平成30年度まで	104,167	平成31年度から 平成34年度まで	312,499			312,499

平成 31 年度徳島市食肉センター事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	82	51	31
2 県支出金	10,000	10,000	
3 繰入金	85,294	83,099	2,195
4 市債	43,100	40,200	2,900
歳入合計	138,476	133,350	5,126

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				県支出金	一般会計繰入金	地方債	その他	
1 事業費	138,176	133,050	5,126	10,000	84,994	43,100	82	
2 予備費	300	300			300			
歳出合計	138,476	133,350	5,126	10,000	85,294	43,100	82	



## 2 歳 入

(款) 1 事 業 収 入

(項) 1 諸 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 諸 収 入	82	51	31	1 雑 入	82	
計	82	51	31			

(款) 2 県 支 出 金

(項) 1 県 補 助 金

1 食肉センター 運営費県補助金	10,000	10,000		1 食肉センター 運営費県補助金	10,000	
計	10,000	10,000				

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	85,294	83,099	2,195	1 一般会計繰入金	85,294	
計	85,294	83,099	2,195			

(款) 4 市  
(項) 1 市

債  
債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1と畜場整備債 事 業 債	43,100	40,200	2,900	1と畜場整備債 事 業 債	43,100	
計	43,100	40,200	2,900			

### 3 歳 出

(款) 1 事 業 費  
(項) 1 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 管 理 費	48,840	47,334	1,506	1 報 酬	81	1 食肉センター運営協議会委員報酬 11人 81
				8 報 償 費	4,008	2 管理運営費 48,759
				9 旅 費	177	1 指定管理料 43,673
				11 需 用 費	15	2 肉畜流通合理化推進事業費 3,988
				12 役 務 費	272	3 その他の経費 1,098
				13 委 託 料	43,673	
				14 使 用 料 及 び 借 賃 料	614	
2 施 設 整 備 費	55,113	55,368	△255	11 需 用 費	50	1 衛生対策設備整備費 55,113
				13 委 託 料	1,834	
				15 工 事 請 負 費	53,229	
計	103,953	102,702	1,251			

(項) 2 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1元 金	32,214	28,034	4,180	23償還金利息 及び割引料	32,214	1長期債元金償還金 <u>32,214</u>
2利 子	2,009	2,314	△305	23償還金利息 及び割引料	2,009	1長期債利息 <u>1,759</u>
						2一時借入金利息 <u>250</u>
計	34,223	30,348	3,875			

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	300	300				
計	300	300				

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	11	81	.....			81		81	
	計	11	81				81		81	
前 年 度	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	11	81	.....			81		81	
	計	11	81				81		81	
比 較	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職			.....						
	計									

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 の 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他
食肉センター指定管理料	131,024	平成30年度	42,514	平成31年度及び 平成32年度	88,510			88,510

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
と畜場整備事業債	274,124	286,290	43,100	32,214	297,176





平成 31 年度徳島市下水道事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	60,573	58,029	2,544
2 使用料及び手数料	1,462,467	1,457,580	4,887
3 国庫支出金	497,250	623,184	△ 125,934
4 繰入金	2,163,074	2,158,294	4,780
5 諸収入	10,029	10,031	△ 2
6 市債	1,880,000	2,172,000	△ 292,000
歳入合計	6,073,393	6,479,118	△ 405,725

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				国庫支出金	一般会計繰入金	地 方 債	そ の 他	
1 下 水 道 費	6,063,393	6,469,118	△405,725	497,250	2,163,074	1,880,000	1,523,069	
2 予 備 費	10,000	10,000					10,000	
歳 出 合 計	6,073,393	6,479,118	△405,725	497,250	2,163,074	1,880,000	1,533,069	

## 2 歳 入

### (款) 1 分担金及び負担金

#### (項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道負担金	60,573	58,029	2,544	1 下水道負担金	60,573	下水道受益者負担金
計	60,573	58,029	2,544			

### (款) 2 使用料及び手数料

#### (項) 1 使用料

1 下水道使用料	1,462,211	1,457,309	4,902	1 下水道使用料	1,462,211	
計	1,462,211	1,457,309	4,902			

#### (項) 2 手数料

1 下水道手数料	256	271	△15	1 下水道手数料	256	
計	256	271	△15			

(款) 3 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道整備費 国庫補助金	497,250	623,184	△125,934	1 下水道整備費 国庫補助金	497,250	1 管渠等及び処理場建設事業費交付金 _____ 497,250
計	497,250	623,184	△125,934			

(款) 4 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	2,163,074	2,158,294	4,780	1 一般会計繰入金	2,163,074	
計	2,163,074	2,158,294	4,780			

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 受 託 事 業 収 入

1 受託事業収入	5,000	5,000		1 排水施設 受託事業収入	5,000	
計	5,000	5,000				

(項) 2 雜 入

1 雜 入	5,029	5,031	△2	1 雜 入	5,029	
計	5,029	5,031	△2			

(款) 6 市 債

(項) 1 市 債

1 下 水 道 債	1,880,000	2,172,000	△292,000	1 下 水 道 建 設 債	1,880,000	
計	1,880,000	2,172,000	△292,000			

3 歳 出

(款) 1 下 水 道 費

(項) 1 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 管 渠 管 理 費	187,726	164,117	23,609	2 給 料	33,053	1 職員給与費 <u>61,659</u>
				3 職 員 手 当 等	19,687	一般職 8人 再任用職 2人
				4 共 済 費	10,104	2 児童手当 <u>1,185</u>
				9 旅 費	43	3 維持修繕費 <u>80,484</u>
				11 需 用 費	1,334	4 地下水漏入対策費 <u>17,606</u>
				12 役 務 費	70	5 その他の管理費 <u>26,792</u>
				13 委 託 料	52,100	
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	53	
				15 工 事 請 負 費	51,196	
				16 原 材 料 費	264	
				18 備 品 購 入 費	19,806	
				27 公 課 費	16	



2ポンプ場 管理費	308,346	322,472	△14,126	2給料	83,961	1職員給与費	171,978
				3職員手当等	60,690	一般職 17人 再任用職 6人	
				4共济費	28,442	2児童手当	1,100
				9旅費	114	3動力費	40,381
				11需用費	59,962	1電力料	35,841
				12役務費	1,849	2燃料費	4,540
				13委託料	39,726	4維持修繕費	51,117
				14使用料及び 賃借料	87	5ポンプ場管理委託費	32,496
				15工事請負費	33,232	6光熱水費	2,415
				18備品購入費	160	7その他の管理費	8,859
				19負担金補助 及び交付金	59		
27公課費	64						

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3処理場管理費	796,434	787,822	8,612	2給料	126,024	1職員給与費 一般職 30人 271,646
				3職員手当等	101,131	2児童手当 1,260
				4共済費	45,751	3動力費 128,076
				9旅費	776	1電力料 123,671
				11需用費	216,931	2燃料費 4,405
				12役務費	4,468	4維持修繕費 101,720
				13委託料	222,368	5施設運転管理等委託費 200,582
				14使用料及び 賃借料	479	6薬剤費 40,233
				15工事請負費	62,152	7光熱水費 4,290
				18備品購入費	11,221	8流域下水道維持管理負担金 4,680
				19負担金補助 及び交付金	5,078	9その他の管理費 43,947
			27公課費	55		
計	1,292,506	1,274,411	18,095			

(項) 2 建 設 費

1 建 設 費	1, 833, 803	1, 958, 631	△124, 828	2給 料	75, 912	1 職員給与費	152, 150
				3職員手当等	53, 991	一般職 18人 再任用職 2人	
				4共 済 費	24, 767	2 児童手当	2, 520
				8報 償 費	6, 270	3 管渠等及び処理場建設費	1, 679, 133
				9旅 費	1, 500	1 交付金事業費	984, 000
				11需 用 費	15, 132	2 単独事業費	652, 336
				12役 務 費	1, 572	3 受託事業費	5, 000
				13委 託 料	304, 918	4 徳島市下水道事業地方公営企業法 適用推進事業費	37, 797
				14使用料及び 賃借料	4, 943		
				15工 事 請 負 費	1, 297, 000		
				18備 品 購 入 費	1, 397		
				19負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2, 351		
				22補 償 補 填 及 び 賠 償 金	44, 000		
				27公 課 費	50		

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
○北部浄化センター監視制御設備更新事業本年度支出額		246,200	△246,200			
計	1,833,803	2,204,831	△371,028			

(項) 3 便所水洗化費

1便所水洗化費	14,542	15,543	△1,001	11需用費	42	1公共下水道接続助成事業費	14,500
				19負担金補助金及び交付金	14,500	2事務費	42
計	14,542	15,543	△1,001				

(項) 4 公債費

1元金	2,185,942	2,180,526	5,416	23償還金利息及び割引料	2,185,942	1長期債元金償還金	2,185,942
2利子	551,165	593,246	△42,081	23償還金利息及び割引料	551,165	1長期債利子	546,165
						2一時借入金利子	5,000
計	2,737,107	2,773,772	△36,665				

## (項) 5 諸

## 費

1 諸 費	185,435	200,561	△15,126	3 職 員 手 当 等	767	1 下水道使用料等徴収委託費	111,123
				4 共 済 費	638	2 公共下水道台帳整備費	5,000
				7 賃 金	3,535	3 諸会会費	932
				11 需 用 費	128	1 日本下水道協会会費	705
				12 役 務 費	734	2 中国四国地方下水道協会会費	133
				13 委 託 料	116,955	3 徳島県下水道協会会費	14
				19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,578	4 旧吉野川流域地区下水道推進協 議会会費	80
				23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	100	4 消費税及び地方消費税	60,000
				27 公 課 費	60,000	5 その他の経費	8,380
計	185,435	200,561	△15,126				

## (款) 2 予 備 費

## (項) 1 予 備 費

1 予 備 費	10,000	10,000				
計	10,000	10,000				

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 10 ) 73		318,950	229,434	548,384	109,049	657,433	
前 年 度	( 9 ) 73		311,191	224,097	535,288	106,410	641,698	
比 較	( 1 )		7,759	5,337	13,096	2,639	15,735	

※ 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	130,874	10,066	12,300	5,898	6,145	16,983	21,518	314
	前 年 度	126,184	9,816	11,833	5,080	6,062	16,978	21,518	314
	比 較	4,690	250	467	818	83	5		

区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	6,771	14,537	4,028
前 年 度	7,119	15,165	4,028
比 較	△ 348	△ 628	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	7,759	給与改定に伴う増減分	476		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.17% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	3,382		平均昇給率 1.17%
		その他の増減分	3,901	新陳代謝等による増分 3,901 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 73 人 人 73 人 前年度 73 人 人 73 人 増 減 人 人 人
職員手当	5,337	制度改正に伴う増減分	1,413	勤勉手当の増分 1,413 千円	
		その他の増減分	3,924	新陳代謝等による増分 3,924 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行政職	技能職
平成31年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	325,398	360,774
	平均給与月額(円)	387,362	461,026
	平均年齢(歳)	42.5	51.9
平成30年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	316,323	360,710
	平均給与月額(円)	371,023	458,981
	平均年齢(歳)	40.2	50.5

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行政職(円)	技能職(円)
高校卒	148,600	146,000
大学卒	180,700	

国の制度

区 分	行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高校卒	148,600	146,000
大学卒	180,700	



ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	( ) 5	( ) 9.3	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 11	( ) 20.4	2 級	( )	( )
	3 級	( 8 ) 6	( 100 ) 11.1	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 16	( ) 29.6	4 級	( 1 ) 8	( 100 ) 42.1
	5 級	( ) 13	( ) 24.1	5 級	( ) 11	( ) 57.9
	6 級	( ) 3	( ) 5.5			
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	( 8 ) 54	( 100 ) 100	計	( 1 ) 19	( 100 ) 100

区 分	行 政 職			技 能 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	( ) 7	( ) 13.2	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 10	( ) 18.9	2 級	( )	( )
	3 級	( 7 ) 11	( 100 ) 20.7	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 13	( ) 24.5	4 級	( ) 9	( ) 45.0
	5 級	( ) 9	( ) 17.0	5 級	( ) 11	( ) 55.0
	6 級	( ) 3	( ) 5.7			
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	( 7 ) 53	( 100 ) 100	計	( ) 20	( ) 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長
技 能 職			技 能 主 任	技 能 主 査	技 能 主 任 主 査	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	73	54	19	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	59	47	12	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	55	43	12
		5 号 給 以 上 (人)	3	3	
比 率 (B)/(A) (%)	80.8	87.0	63.2		

前 年 度	職 員 数 (A) (人)		73	54	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		62	49	13	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)		59	46	13
		5号給以上 (人)		3	3	
比 率 (B)/(A) (%)		84.9	90.7	68.4		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.4	有	
国 の 制 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

※ ( ) 内は, 再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	73
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	5.0	2.8	10.4
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	69.9	59.3	100
代表的な特殊勤務手当の名称	環境保全業務手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	交通機関利用 同 私物交通用具利用 異	手 当 額 の 相 異

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区	分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
				当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
下	水	32,334,079	32,443,853	1,880,000	2,185,942	32,137,911
道	建					
設	設					
事	業					
業	債					
債						



平成 31 年度 徳島市 奨学事業 特別会計 予算





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 奨学事業収入	12,396	11,421	975
2 繰入金	2,782		2,782
3 繰越金	4,164	8,762	△ 4,598
歳入合計	19,342	20,183	△ 841

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				貸付金収入	一般会計繰入金	そ の 他		
1 奨学事業費	19,321	20,161	△840	12,396	2,782	4,143		
2 公債費	21	22	△1			21		
歳出合計	19,342	20,183	△841	12,396	2,782	4,164		

## 2 歳 入

### (款) 1 奨 学 事 業 収 入

#### (項) 1 奨 学 事 業 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1貸付金収入	12,396	11,421	975	1貸付金収入	12,396	
計	12,396	11,421	975			

### (款) 2 繰 入 金

#### (項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1一般会計繰入金	2,782		2,782	1一般会計繰入金	2,782	
計	2,782		2,782			

### (款) 3 繰 越 金

#### (項) 1 繰 越 金

1繰越金	4,164	8,762	△4,598	1繰越金	4,164	
計	4,164	8,762	△4,598			

### 3 歳 出

(款) 1 奨 学 事 業 費

(項) 1 貸 付 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸 付 事 業 費	19,321	20,161	△840	12 役 務 費	1	1 貸付金 <u>19,320</u> 県内大学生 7人 県外大学生 49人 2 事務費 <u>1</u>
				21 貸 付 金	19,320	
計	19,321	20,161	△840			

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1 利 子	21	22	△1	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	21	一時借入金利子
計	21	22	△1			

平成 31 年度徳島市土地取得事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	933,986	1,058,073	△ 124,087
2 諸収入	11,188	11,136	52
歳入合計	945,174	1,069,209	△ 124,035

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				貸付金元利収入	基金繰替運用収入			
1 事業費	933,986	1,058,073	△124,087	933,986				
2 諸支出金	11,188	11,136	52		11,188			
歳出合計	945,174	1,069,209	△124,035	933,986	11,188			



## 2 歳 入

(款) 1 事 業 収 入

(項) 1 貸 付 金 元 利 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	933,986	1,058,073	△124,087	1 土地開発公社 貸付金収入	933,986	1 元 金 _____ 931,650 2 利 子 _____ 2,336
計	933,986	1,058,073	△124,087			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 諸 収 入

1 基金繰替 運用収入	11,188	11,136	52	1 基金繰替 運用収入	11,188	
計	11,188	11,136	52			

### 3 歳 出

(款) 1 事 業 費

(項) 1 貸 付 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地開発公社 貸 付 金	931,650	1,055,434	△123,784	21貸 付 金	931,650	
計	931,650	1,055,434	△123,784			

(項) 2 公 債 費

1 利 子	2,336	2,639	△303	23償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,336	一時借入金利子
計	2,336	2,639	△303			

(款) 2 諸 支 出 金

(項) 1 諸 支 出 金

1 土 地 取 得 基 金 費	11,188	11,136	52	28繰 出 金	11,188	土地取得基金積立金
計	11,188	11,136	52			

# 平成 31 年度徳島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付事業収入	3,353	4,985	△ 1,632
2 繰入金	1,216	1,815	△ 599
歳入合計	4,569	6,800	△ 2,231

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				貸付事業収入	一般会計繰入金			
1 貸付事業費	279	773	△494		279			
2 公債費	4,290	6,027	△1,737	3,353	937			
歳出合計	4,569	6,800	△2,231	3,353	1,216			

## 2 歳 入

(款) 1 貸 付 事 業 収 入

(項) 1 貸 付 金 元 利 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住宅新築資金等 貸付金元利収入	3,353	4,985	△1,632	1 住宅新築資金等 貸付金元利収入	3,353	1 現年度分 2 滞納繰越分
						<u>2,192</u> <u>1,161</u>
計	3,353	4,985	△1,632			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	1,216	1,815	△599	1 一般会計繰入金	1,216	
計	1,216	1,815	△599			

3 歳 出

(款) 1 貸 付 事 業 費

(項) 1 貸 付 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1住宅新築資金 等貸付事業費	279	773	△494	9旅 費	13	1事務費 <u>279</u>
				11需 用 費	27	
				13委 託 料	226	
				19負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	13	
計	279	773	△494			

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1元 金	4,064	5,604	△1,540	23償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	4,064	1長期債元金償還金 <u>4,064</u>
2利 子	226	423	△197	23償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	226	1長期債利子 <u>217</u>
						2一時借入金利子 <u>9</u>
計	4,290	6,027	△1,737			



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
住宅新築資金等貸付事業債	13,715	8,111		4,064	4,047



# 平成 31 年度徳島市介護保険事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	5,384,557	5,464,642	△ 80,085
2 使用料及び手数料	573	536	37
3 国庫支出金	6,519,966	6,183,912	336,054
4 支払基金交付金	7,060,184	6,801,342	258,842
5 県支出金	3,711,369	3,557,351	154,018
6 財産収入	2,133	1,631	502
7 繰入金	4,329,408	4,032,352	297,056
8 諸収入	100	100	
歳入合計	27,008,290	26,041,866	966,424

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				国県支出金	保険料	一般会計繰入金	その他	
1 総務費	581,529	566,103	15,426			580,956	573	
2 保険給付費	25,190,626	24,305,583	885,043	9,691,961	5,132,217	3,212,044	7,154,404	
3 地域支援事業費	1,213,052	1,145,602	67,450	539,374	244,490	170,473	258,715	
4 基金積立金	2,133	1,631	502				2,133	
5 公債費	3,000	3,000				3,000		
6 諸支出金	7,950	9,947	△1,997		7,850		100	
7 予備費	10,000	10,000				10,000		
歳出合計	27,008,290	26,041,866	966,424	10,231,335	5,384,557	3,976,473	7,415,925	

## 2 歳 入

### (款) 1 介 護 保 険 料

#### (項) 1 介 護 保 険 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者 介護保険料	5,384,557	5,464,642	△80,085	1 現 年 度 分	5,364,701	調定額 5,474,185×0.98
				2 滞 納 繰 越 分	19,856	
計	5,384,557	5,464,642	△80,085			

### (款) 2 使 用 料 及 び 手 数 料

#### (項) 1 手 数 料

1 督 促 手 数 料	573	536	37	1 督 促 手 数 料	573	保険料督促手数料
計	573	536	37			

### (款) 3 国 庫 支 出 金

#### (項) 1 国 庫 負 担 金

1 介 護 給 付 費 国庫負担金	4,644,024	4,502,509	141,515	1 現 年 度 分	4,644,024	介護サービス費 居宅サービス費の0.2
----------------------	-----------	-----------	---------	-----------	-----------	------------------------

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						施設サービス費の0.15
計	4,644,024	4,502,509	141,515			

(項) 2 国庫補助金

1 財政調整交付金	1,505,009	1,360,308	144,701	1 財政調整交付金	1,505,009	
2 地域支援事業 交付金（介護 予防・日常生活 支援総合事業）	239,551	221,143	18,408	1 現年度分	239,551	
3 地域支援事業 交付金 （その他の地域 支援事業）	97,333	99,952	△2,619	1 現年度分	97,333	
4 保険者機能強化 推進交付金	34,049		34,049	1 保険者機能強化 推進交付金	34,049	
計	1,875,942	1,681,403	194,539			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費 交付金	6,801,469	6,562,507	238,962	1 現年度分	6,801,469	介護サービス費の0.27
----------------	-----------	-----------	---------	--------	-----------	--------------



2地域支援事業 支援交付金	258,715	238,835	19,880	1現年度分	258,715	
計	7,060,184	6,801,342	258,842			

(款) 5 県 支 出 金

(項) 1 県 負 担 金

1介護給付費 県負担金	3,542,928	3,396,804	146,124	1現年度分	3,542,928	介護サービス費 居宅サービス費の0.125 施設サービス費の0.175
計	3,542,928	3,396,804	146,124			

(項) 2 県 補 助 金

1地域支援事業 交付金(介護 予防・日常生活 支援総合事業)	119,775	110,571	9,204	1現年度分	119,775	
2地域支援事業 交付金 (その他の地域 支援事業)	48,666	49,976	△1,310	1現年度分	48,666	
計	168,441	160,547	7,894			

(款) 6 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	2, 133	1, 631	502	1 財 政 調 整 子 基 金 利 子	2, 133	
計	2, 133	1, 631	502			

(款) 7 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	3, 976, 473	3, 844, 299	132, 174	1 介護給付費等 繰 入 金	2, 978, 828	介護サービス費の0. 125
				2 地域支援事業 繰入金 (介護 予防・日常生活 支援総合事業)	119, 775	
				3 地域支援事業 繰入金 (その他の地 域支援事業)	48, 666	
				4 低所得者保険料 軽減繰入金	233, 216	
				5 職員給与費等 繰 入 金	595, 988	
計	3, 976, 473	3, 844, 299	132, 174			

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	352,935	188,053	164,882	1 財政調整基金繰入金	352,935	
計	352,935	188,053	164,882			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	100	100		1 第1号被保険者延滞金	100	
計	100	100				

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 管 理 費	334,925	330,958	3,967	1 報 酬	21,420	1 職員給与費 一般職 32人 265,938
				2 給 料	128,527	2 児童手当 1,800
				3 職 員 手 当 等	95,040	3 介護保険相談員報酬 8人 17,397
				4 共 済 費	45,089	4 介護保険料納付相談員報酬 1人 2,003
				7 賃 金	3,586	5 資格管理事務費 4,955
				8 報 償 費	300	6 保険料賦課徴収事務費 12,393
				9 旅 費	416	7 保険給付事務費 9,234
				11 需 用 費	9,189	8 広報費 843
				12 役 務 費	15,991	9 介護保険事務処理共同電算化事業費 3,994
				13 委 託 料	9,343	10 口座振替推進事業費 2,029
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	228	11 介護保険事業計画事業費 2,568
				18 備 品 購 入 費	225	12 一般経費 11,771
				19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,571	1 地域密着型サービス相談員報酬 1人 2,020
						2 その他の経費 9,751

2介護認定費	246,604	235,145	11,459	1報酬	97,736	1介護認定審査費	49,951
				9旅費	1,171	1介護認定審査会委員報酬 90人	38,524
				11需用費	3,568	2運営費	11,427
				12役務費	81,942	2介護認定調査費	137,619
				13委託料	59,828	1認定調査員報酬 25人	59,212
				14使用料及び 賃借料	2,333	2主治医意見書関係費	78,407
				18備品購入費	26	3介護認定事務費	59,034
計	581,529	566,103	15,426				

(款) 2 保 険 給 付 費

(項) 1 介 護 サ ー ビ ス 費

1介護サービス費	25,154,501	24,270,339	884,162	19負担金補助 及び交付金	25,154,501	1居宅サービス給付費	16,753,717
						2施設サービス給付費	7,080,382
						3高額介護サービス費	615,738
						4高額医療合算介護サービス費	68,602
						5特定入所者介護サービス費	636,062
2審査支払費	36,125	35,244	881	12役務費	36,125		
計	25,190,626	24,305,583	885,043				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	925,747	851,657	74,090	11需用費	550	1 介護予防・生活支援サービス事業費 <u>798,282</u> 2 介護予防ケアマネジメント事業費 <u>125,433</u> 3 総合事業事務費 <u>2,032</u>
				12役務費	5,537	
				13委託料	128,998	
				18備品購入費	110	
				19負担金補助金及び交付金	790,552	
2 一般介護予防事業費	34,491	34,329	162	8報償費	1,004	1 一般介護予防事業費 <u>34,491</u>
				11需用費	5,550	
				12役務費	157	
				13委託料	24,211	
				14使用料及び賃借料	534	
				18備品購入費	35	
				19負担金補助金及び交付金	3,000	
計	960,238	885,986	74,252			

(項) 2 包括的支援・任意事業費

1 包括的支援・ 任意事業費	252,814	259,616	△6,802	8 報 償 費	825	1 地域包括支援センター運営等事業費	166,180
				11 需 用 費	3,028	2 在宅医療・介護連携推進事業費	16,095
				12 役 務 費	4,766	3 認知症総合支援事業費	14,762
				13 委 託 料	230,108	4 地域ケア会議推進事業費	5,000
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	560	5 生活支援体制整備事業費	17,600
				19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,600	6 介護給付費適正化事業費	4,148
				20 扶 助 費	11,927	7 家族介護支援事業費	10,975
						8 成年後見制度利用支援事業費	7,058
		9 住宅改修支援事業費	767				
		10 認知症等高齢者見守り事業費	2,388				
		11 地域自立支援事業費	7,841				
計	252,814	259,616	△6,802				

(款) 4 基 金 積 立 金

(項) 1 基 金 積 立 金

1 財政調整基金 積立金	2,133	1,631	502	25 積立金	2,133	財政調整基金積立金
計	2,133	1,631	502			

(款) 5 公 債 費

(項) 1 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子	3,000	3,000		23償還金利息 及び割引料	3,000	一時借入金利息
計	3,000	3,000				

(款) 6 諸 支 出 金

(項) 1 諸 支 出 金

1 第 1 号 被 保 險 者 還 付 金	7,900	9,847	△1,947	23償還金利息 及び割引料	7,900	
2 第 1 号 被 保 險 者 還 付 加 算 金	50	100	△50	23償還金利息 及び割引料	50	
計	7,950	9,947	△1,997			

(款) 7 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	10,000	10,000				
---------	--------	--------	--	--	--	--



計	10,000	10,000				
---	--------	--------	--	--	--	--

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	125	119,156	.....			119,156		119,156	
	計	125	119,156				119,156		119,156	
前 年 度	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	124	115,630	.....			115,630		115,630	
	計	124	115,630				115,630		115,630	
比 較	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	1	3,526	.....			3,526		3,526	
	計	1	3,526				3,526		3,526	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 32		128,527	92,580	221,107	44,831	265,938	
前 年 度	( 1 ) 30		121,945	86,331	208,276	42,159	250,435	
比 較	( △ 1 ) 2		6,582	6,249	12,831	2,672	15,503	

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	53,948	3,984	2,991	2,658	2,148	1,536	24,007	110
	前 年 度	49,935	3,663	2,490	2,058	2,122	768	24,007	90
	比 較	4,013	321	501	600	26	768		20

区 分	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	1,198
前 年 度	1,198
比 較	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,582	給与改定に伴う増減分	217		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.17% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,362		平均昇給率 1.14%
		その他の増減分	5,003	新陳代謝等による増分	5,003 千円
職員手当	6,249	制度改正に伴う増減分	551	勤勉手当の増分	551 千円
		その他の増減分	5,698	新陳代謝等による増分	5,698 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(三)
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,559	361,500
	平均給与月額(円)	384,536	418,180
	平均年齢(歳)	43.0	46.1
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,057	377,700
	平均給与月額(円)	386,861	482,366
	平均年齢(歳)	41.7	49.1

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(三)(円)
高校卒	148,600	
大学卒	180,700	210,900

国の制度

区 分	行政職(一)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	148,600	
大学卒	180,700	210,900

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 ( 三 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	5	18.5	2 級	( )	( )
	3 級	7	25.9	3 級	( 1 )	( 100 )
	4 級	9	33.4	4 級	2	100
	5 級	5	18.5	5 級	( )	( )
	6 級	1	3.7	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	27	100	計	2	100

区 分	行 政 職			医 療 職 ( 三 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	5	16.7	2 級	( )	( )
	3 級	11	36.7	3 級	( 1 )	( 100 )
	4 級	6	20.0	4 級	1	50.0
	5 級	7	23.3	5 級	1	50.0
	6 級	1	3.3	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	30	100	計	2	100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長
医 療 職 (三)			主 査	係 長		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	医 療 職 ( 三 )	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	29	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30	27	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	29	26	3
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		93.8	93.1	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	27	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	25	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	23	21	2
		5号給以上 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)		90.0	92.6	66.7	

※ 再任用短時間勤務職員は含まない



オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前年度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.4	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

※ ( ) 内は, 再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	32
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.2	1.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年1月1日現在)	37.9	33.3
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	介護保険料の徴収事務手当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	交 通 機 関 利 用 同 私 物 交 通 用 具 利 用 異	手 当 額 の 相 異

# 平成 31 年度徳島市後期高齢者医療事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	2,831,176	2,697,489	133,687
2 使用料及び手数料	459	230	229
3 繰入金	862,846	854,556	8,290
4 諸収入	6,292	7,468	△ 1,176
歳入合計	3,700,773	3,559,743	141,030

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				保 険 料	一般会計繰入金	そ の 他	
1 総 務 費	55,924	52,582	3,342		54,909	1,015	
2 後期高齢者医療金 広域連合納付	3,629,113	3,490,153	138,960	2,831,176	797,937		
3 諸 支 出 金	5,736	7,008	△1,272			5,736	
4 予 備 費	10,000	10,000			10,000		
歳 出 合 計	3,700,773	3,559,743	141,030	2,831,176	862,846	6,751	

## 2 歳 入

### (款) 1 後期高齢者医療保険料

#### (項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	1,174,675	1,593,674	△418,999	1 特別徴収保険料	1,174,675	調定額 1,174,675×1.0000
2 普通徴収保険料	1,656,501	1,103,815	552,686	1 普通徴収保険料 現年度分	1,610,261	調定額 1,637,110×0.9836
				2 普通徴収保険料 滞納繰越分	46,240	
計	2,831,176	2,697,489	133,687			

### (款) 2 使用料及び手数料

#### (項) 1 手 数 料

1 督促手数料	459	230	229	1 督促手数料	459	保険料督促手数料
計	459	230	229			

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事務費繰入金	64,909	61,892	3,017	1 事務費繰入金	64,909	
2 保険基盤安定繰入金	797,937	792,664	5,273	1 保険基盤安定繰入金	797,937	
計	862,846	854,556	8,290			

(款) 4 諸 収 入

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	5,663	6,430	△767	1 保険料還付金	5,663	
2 還付加算金	73	578	△505	1 還付加算金	73	
計	5,736	7,008	△1,272			

(項) 2 雑 入

1 運用金 利子収入	556	460	96	1 運用金 利子収入	556	
---------------	-----	-----	----	---------------	-----	--



計	5 5 6	4 6 0	9 6			
---	-------	-------	-----	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般管理費	51,634	47,171	4,463	1 報 酬	4,114	1 職員給与費 <u>37,372</u>
				2 給 料	19,630	一般職 5人 再任用職 1人
				3 職 員 手 当 等	11,492	2 児童手当 <u>240</u>
				4 共 済 費	6,530	3 一般経費 <u>14,022</u>
				11 需 用 費	1,338	1 嘱託員報酬 2人 4,114
				12 役 務 費	8,108	2 その他の経費 9,908
				13 委 託 料	330	
				19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	92	
計	51,634	47,171	4,463			

(項) 2 徴 収 費

1 徴 収 費	4, 290	5, 411	△1, 121	1 報 酬	1, 155	1 保険料徴収事務費	2, 871
				11 需 用 費	326	1 保険年金推進員報酬 7人	1, 155
				12 役 務 費	1, 495	2 その他の経費	1, 716
				13 委 託 料	1, 314	2 口座振替推進事業費	1, 419
計	4, 290	5, 411	△1, 121				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療 広域連合納付金	3, 629, 113	3, 490, 153	138, 960	19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3, 629, 113	
計	3, 629, 113	3, 490, 153	138, 960			

(款) 3 諸 支 出 金

(項) 1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金

1 保険料還付金	5, 663	6, 430	△767	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	5, 663	
2 還付加算金	73	578	△505	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	73	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	5,736	7,008	△1,272			

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	10,000	10,000				
計	10,000	10,000				

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等			-----						
	議 員			-----						
	そ の 他 の 特 別 職	9	5,269	-----			5,269		5,269	
	計	9	5,269				5,269		5,269	
前 年 度	長 等			-----						
	議 員			-----						
	そ の 他 の 特 別 職	14	6,058	-----			6,058		6,058	
	計	14	6,058				6,058		6,058	
比 較	長 等			-----						
	議 員			-----						
	そ の 他 の 特 別 職	△ 5	△ 789	-----			△ 789		△ 789	
	計	△ 5	△ 789				△ 789		△ 789	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 1 ) 5		19,630	11,252	30,882	6,490	37,372	
前 年 度	( 1 ) 5		18,988	10,431	29,419	5,869	35,288	
比 較	( )		642	821	1,463	621	2,084	

※ 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	7,668	599	120	324	444	270	1,625	202
	前 年 度	6,948	574	120	324	458	192	1,625	190
	比 較	720	25			△ 14	78		12

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	642	給与改定に伴う増減分	40		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.25% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	312		平均昇給率 1.89%
		その他の増減分	290	新陳代謝等による増分 290 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 5 人 人 5 人 前年度 5 人 人 5 人 増 減 人 人 人
職員手当	821	制度改正に伴う増減分	77	勤勉手当の増分 77 千円	
		その他の増減分	744	新陳代謝等による増分 744 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,960
	平均給与月額(円)	316,866
	平均年齢(歳)	36.6
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	271,840
	平均給与月額(円)	347,198
	平均年齢(歳)	34.6

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	148,600
大 学 卒	180,700

国の制度

区 分	行 政 職 (一)(円)
高 校 卒	148,600
大 学 卒	180,700



ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成31年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	2	40.0
	3 級	( 1 ) 3	( 100 ) 60.0
	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( 1 ) 5	( 100 ) 100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成30年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 3	( ) 60.0
	3 級	( ) 2	( ) 40.0
	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 5	( ) 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査 事	主 査

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		5号給以上 (人)	1
	比 率 (B)/(A) (%)	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.4	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	1.1
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	40.0
代表的な特殊勤務手当の名称	後期高齢者医療保険料の徴収事務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	交通機関利用 同 私物交通用具利用 異	手当額の相異



平成 31 年度徳島市職員給与等支払特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 振替収入	17,333,502	17,351,779	△ 18,277
歳入合計	17,333,502	17,351,779	△ 18,277

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				他会計給与等振替収入				
1 給与等支払費	17,333,502	17,351,779	△18,277	17,333,502				
歳出合計	17,333,502	17,351,779	△18,277	17,333,502				



## 2 歳 入

(款) 1 振 替 収 入

(項) 1 振 替 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 振 替 収 入	17,333,502	17,351,779	△18,277	1 振 替 収 入	17,333,502	
計	17,333,502	17,351,779	△18,277			

### 3 歳 出

(款) 1 給 与 等 支 払 費

(項) 1 給 与 等 支 払 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給与等支払費	17,333,502	17,351,779	△18,277	2 給 料	8,786,788	
				3 職 員 手 当 等	5,570,491	
				4 共 済 費	2,974,969	
				9 旅 費	1,254	
計	17,333,502	17,351,779	△18,277			

平成 31 年度徳島市中央卸売市場事業会計予算



平成31年度徳島市中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			571,154	
	1 営業収益		406,304	
		1 売上高使用料	96,866	水産物 47,644 青果物 49,222
		2 施設使用料	166,960	
		3 その他営業収益	142,478	
	2 営業外収益		164,850	
		1 受取利息及び配当金	2,708	預金利息
		2 他会計補助金	143,727	行政監督費に対する補助 138,950 児童手当補助 1,178 企業債利息補助 3,599
		3 長期前受金戻入	18,385	
		4 雑利益	30	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			598,498	
	1 営業費用		578,386	
		1 市場管理費	467,970	職員給与費 (12人) 127,935 児童手当 1,675 報酬 (21人) 2,219 修繕費 31,233 委託料 79,759 光熱水費 168,637 その他の経費 56,512
		2 減価償却費	110,416	建物 74,192 機械及び装置 6,517 建物附属設備 10,800 車両運搬具 882 構築物 12,960 工具器具及び備品 5,065
	2 営業外費用		19,112	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,198	企業債利息
		2 雑支出	583	固定資産(車両)売却損
		3 消費税及び 地方消費税	11,331	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			38,691	
	1 出 資 金		38,576	
		1 他 会 計 出 資 金	38,576	企業債元金償還金に対する出資金
	2 固 定 資 産 金 売 却 代 金		115	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	115	車両売却に伴うもの

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			148,244	
	1 建 設 改 良 費		71,093	
		1 中 央 卸 売 市 場 建 設 事 業 費	71,093	工事請負費 47,674 委託料 1,557 器具備品費 400 車両及び運搬具 20,908 事務費 554
	2 企 業 債 償 還 金		77,151	
		1 企 業 債 償 還 金	77,151	元金償還金

平成31年度徳島市中央卸売市場事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△28,840
減価償却費	110,416
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	168
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	115
長期前受金戻入額	△18,385
受取利息及び配当金	△2,708
支払利息	7,198
雑支出	583
未収金の増減額 (△は減少)	862
小計	69,447
利息及び配当金の受取額	2,708
利息の支払額	△7,198
業務活動によるキャッシュ・フロー	64,957
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△64,630
有形固定資産の売却による収入	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,525



3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△77,151
他会計からの出資による収入	38,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△38,575</u>

資金減少額	38,143
資金期首残高	426,915
資金期末残高	<u>388,772</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	21	( 2 ) 12	2,219	59,636		46,275	108,130	22,024	130,154
	資本勘定支弁職員		( )							
	合 計	21	( 2 ) 12	2,219	59,636		46,275	108,130	22,024	130,154
前 年 度	損益勘定支弁職員	22	( 1 ) 13	4,229	58,626		43,541	106,396	20,557	126,953
	資本勘定支弁職員		( )							
	合 計	22	( 1 ) 13	4,229	58,626		43,541	106,396	20,557	126,953
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	( 1 ) △ 1	△ 2,010	1,010		2,734	1,734	1,467	3,201
	資本勘定支弁職員		( )							
	合 計	△ 1	( 1 ) △ 1	△ 2,010	1,010		2,734	1,734	1,467	3,201

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	期末手当 勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本年度	26,250	2,270	2,730	2,499	1,186	1,216	5,266	250
	前年度	24,862	2,122	3,030	2,177	1,186	1,216	5,266	200
	比較	1,388	148	△ 300	322				50

区分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
本年度	284	913	3,411
前年度	284	550	2,648
比較		363	763

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,010	給与改定に伴う増減分	70		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.14% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	527		平均昇給率 0.94%
		その他の増減分	413	新陳代謝等による増分	413 千円
手 当	2,734	制度改正に伴う増減分	245	勤勉手当の増分	245 千円
		その他の増減分	2,489	新陳代謝等による増分	2,489 千円

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	351,800
	平均給与月額 (円)	437,546
	平均年齢 (歳)	46.9
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,167
	平均給与月額 (円)	432,991
	平均年齢 (歳)	44.7

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	行政職 (円)
高校卒	148,600
大学卒	180,700

#### 一般会計の制度

区 分	行政職 (円)
高校卒	148,600
大学卒	180,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成31年 1 月 1 日現在	1 級	( )	( )
	2 級	1	7.7
	3 級	4	30.8
	4 級	2	15.3
	5 級	4	30.8
	6 級	1	7.7
	7 級	1	7.7
	8 級	( )	( )
	計	13	100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成30年 1 月 1 日現在	1 級	( )	( )
	2 級	2	16.7
	3 級	3	25.0
	4 級	2	16.7
	5 級	3	25.0
	6 級	1	8.3
	7 級	1	8.3
	8 級	( )	( )
	計	12	100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	係 長 主 査	係 長	場 長 補 佐	副 場 長	場 長

## (4) 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給以上 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		5号給以上 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	84.6		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.4	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成31年度徳島市中央卸売市場事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,662,561
ロ 建 物	3,747,380	
減価償却累計額	<u>△2,463,859</u>	1,283,521
ハ 建物附属設備	1,222,408	
減価償却累計額	<u>△1,033,541</u>	188,867
ニ 構 築 物	808,204	
減価償却累計額	<u>△615,815</u>	192,389
ホ 機械及び装置	599,940	
減価償却累計額	<u>△453,515</u>	146,425
ヘ 車両及び運搬具	45,853	
減価償却累計額	<u>△20,829</u>	25,024
ト 工具器具及び備品	75,539	
減価償却累計額	<u>△54,844</u>	20,695

有形固定資産合計

3,519,482



(2) 無形固定資産

イ 電話加入権

653

無形固定資産合計

653

固定資産合計

3,520,135

2 流動資産

(1) 現金・預金

388,772

(2) 未収金

25,000

貸倒引当金

△900

24,100

(3) 短期貸付金

250,000

(4) その他流動資産

イ 保管有価証券

34,978

その他流動資産合計

34,978

流動資産合計

697,850

資産合計

4,217,985

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

185,388

企業債合計

185,388

(2) 引当金			
イ 修繕引当金	19,000		
	<hr/>	19,000	
引当金合計		<hr/>	
固定負債合計			204,388
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	69,834		
	<hr/>		
企業債合計		69,834	
(2) 未払金		25,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,750		
ロ 法定福利費引当金	1,729		
	<hr/>		
引当金合計		10,479	
(4) その他流動負債			
イ 預り保証金	7,964		
ロ 預り有価証券	34,978		
	<hr/>		
その他流動負債合計		42,942	
流動負債合計		<hr/>	148,255
5 繰延収益			
長期前受金		1,403,104	
収益化累計額		△1,078,255	
		<hr/>	
繰延収益合計			324,849
負債合計			<hr/> <hr/> 677,492

資 本 の 部

6	資 本 金			2,000,086
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	31,889		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,376,975		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,408,864	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	35,383		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	125,000		
	利 益 剰 余 金 合 計		160,383	
(3)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	28,840		
	欠 損 金 合 計		28,840	
	剰 余 金 合 計			1,540,407
	資 本 合 計			3,540,493
	負 債 資 本 合 計			4,217,985

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物	7年～50年
建物附属設備	8年～17年
構築物	10年～60年
機械及び装置	7年～17年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	8年

#### 2 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

平成30年度予定 (平成31年3月31日)	平成31年度予定 (平成32年3月31日)
166,187千円	127,611千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	平成30年度予定 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	平成31年度予定 (自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)
賞与引当金	7,464千円	8,582千円
法定福利費引当金	1,363千円	1,614千円

平成30年度徳島市中央卸売市場事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 売上高使用料	88,827		
	(2) 施設使用料	152,354		
	(3) その他営業収益	107,721	348,902	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 市場管理費	401,661		
	(2) 減価償却費	112,661	514,322	
		<hr/>	<hr/>	
	営業損失			165,420
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	535		
	(2) 他会計補助金	132,553		
	(3) 長期前受金戻入額	18,386		
	(4) 雑利益	236	151,710	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,212		
	(2) 雑支出	5,182	14,394	
		<hr/>	<hr/>	
	経常損失			137,316
	当年度純損失			28,104
	当年度未処理欠損金			<hr/> <hr/> 28,104

平成30年度徳島市中央卸売市場事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,662,561
ロ 建 物	3,747,380	
減価償却累計額	<u>△2,389,667</u>	1,357,713
ハ 建物附属設備	1,212,015	
減価償却累計額	<u>△1,022,741</u>	189,274
ニ 構 築 物	799,447	
減価償却累計額	<u>△602,855</u>	196,592
ホ 機械及び装置	573,411	
減価償却累計額	<u>△446,998</u>	126,413
ヘ 車両及び運搬具	40,579	
減価償却累計額	<u>△32,993</u>	7,586
ト 工具器具及び備品	75,176	
減価償却累計額	<u>△49,779</u>	25,397
チ 建設仮勘定		<u>420</u>

有形固定資産合計

3,565,956

(2) 無形固定資産			
イ	電話加入権	653	
	無形固定資産合計	<u>653</u>	
	固定資産合計		3,566,609
2 流動資産			
(1)	現金・預金		426,915
(2)	未収金	25,862	
	貸倒引当金	<u>△862</u>	25,000
(3)	短期貸付金		250,000
(4)	その他流動資産		
イ	保管有価証券	34,978	
	その他流動資産合計	<u>34,978</u>	
	流動資産合計		<u>736,893</u>
	資産合計		<u><u>4,303,502</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>255,222</u>	
	企業債合計		255,222



(2) 引当金			
イ 修繕引当金	19,000		
引当金合計		19,000	
固定負債合計			274,222
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	77,151		
企業債合計		77,151	
(2) 未払金		25,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,582		
ロ 法定福利費引当金	1,614		
引当金合計		10,196	
(4) その他流動負債			
イ 預り保証金	7,964		
ロ 預り有価証券	34,978		
その他流動負債合計		42,942	
流動負債合計			155,289
5 繰延収益			
長期前受金		1,403,104	
収益化累計額		△1,059,870	
繰延収益合計			343,234
負債合計			772,745

資 本 の 部

6	資 本 金			1,961,510
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	31,889		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,376,975		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,408,864	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	60,407		
	ロ 利 益 積 立 金	3,080		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	125,000		
	利 益 剰 余 金 合 計		188,487	
(3)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	28,104		
	欠 損 金 合 計		28,104	
	剰 余 金 合 計			1,569,247
	資 本 合 計			3,530,757
	負 債 資 本 合 計			4,303,502

平成 31 年度徳島市商業観光施設事業会計予算



平成31年度徳島市商業観光施設事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 商業観光施設事業収益			205,925	
	1 索道営業収益		16,364	
		1 索道収益	16,284	指定管理者納付金
		2 索道雑収益	80	設備使用料
	2 駐車場営業収益		171,396	
		1 駐車収益	169,942	指定管理者納付金
		2 新町駐車雑収益	81	設備使用料
		3 紺屋町駐車雑収益	112	設備使用料
		4 徳島駅前西駐車雑収益	1,261	設備使用料
	3 営業外収益		18,165	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 長期前受金戻入	16,148	
		3 雑収益	2,016	広告料収入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 商業観光 施設事業費用			191,248	
	1 索道営業費用		59,155	
		1 索道管理費	35,320	旅費 53 備用品費 10 印刷製本費 50 委託料 116 修繕費 35,021 保険料 60 雑費 10
		2 索道減価償却費	22,328	建物 7,489 機械及び装置 13,023 構築物 1,816
		3 索道資産減耗費	1,507	
	2 駐車場営業費用		127,671	
		1 新町駐車場管理費	1,531	旅費 25 委託料 256 修繕費 1,200 保険料 40 雑費 10
		2 新町駐車場減価償却費	11,963	建物 10,119 機械及び装置 1,844
		3 紺屋町駐車場管理費	6,265	旅費 25 委託料 220 修繕費 5,910 保険料 100 雑費 10
		4 紺屋町駐車場減価償却費	45,143	建物 41,161 機械及び装置 3,982
		5 徳島駅前西駐車場管理費	46,307	委託料 212 賃借料 2,615 修繕費 1,360 負担金 42,120
6 徳島駅前西駐車場減価償却費		16,462	建物 16,166 機械及び装置 296	

	3 営業外費用		3,422	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,322	企業債利息 442 一時借入金利息 2,880
		2 消費税及び 地方消費税	100	
	4 予備費		1,000	
	1 予備費		1,000	

## 資本的支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			54,405	
	1 建設改良費		40,810	
		1 建設改良費	40,810	支えい索交換
	2 企業債償還金		13,595	
		1 企業債償還金	13,595	元金償還金

平成31年度徳島市商業観光施設事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	14,677
	減価償却費	95,896
	固定資産除却費	1,507
	長期前受金戻入額	△16,148
	受取利息及び配当金	△1
	支払利息	3,322
	小計	<u>99,253</u>
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	<u>△3,322</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	95,932
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	<u>△40,810</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,810
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	650,000
	一時借入金の返済による支出	△710,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△13,594</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,594



資金減少額	18,472
資金期首残高	39,616
資金期末残高	<u>21,144</u>

平成31年度徳島市商業観光施設事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,490,215	
減価償却累計額	△2,632,822	1,857,393
ロ 構 築 物	82,139	
減価償却累計額	△37,688	44,451
ハ 機 械 及 び 装 置	721,231	
減価償却累計額	△521,398	199,833
ニ 車 両 及 び 運 搬 具	52,489	
減価償却累計額	△49,864	2,625
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,308	
減価償却累計額	△7,893	415

有形固定資産合計

2,104,717

固定資産合計

2,104,717

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

21,144

流動資産合計

21,144

資 産 合 計

2,125,861

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,535</u>		
	企業債合計		6,535	
	(2) 引当金			
	イ 特別修繕引当金	<u>58,902</u>		
	引当金合計		<u>58,902</u>	
	固定負債合計			65,437
4	流動負債			
	(1) 一時借入金		650,000	
	(2) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,902</u>		
	企業債合計		8,902	
	(3) その他流動負債			
	イ 預り金	<u>629</u>		
	その他流動負債合計		<u>629</u>	
	流動負債合計			659,531
5	繰延収益			
	長期前受金		930,269	
	収益化累計額		<u>△532,891</u>	

繰延収益合計  
負債合計

397,378

1,122,346

資本の部

6 資本金

553,800

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,922

資本剰余金合計

1,922

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

447,793

利益剰余金合計

447,793

剰余金合計

449,715

資本合計

1,003,515

負債資本合計

2,125,861

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 25年～40年

機械及び装置 3年～22年

車両及び運搬具 10年

工具器具及び備品 3年～30年

#### 2 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

### II セグメント情報に関する注記

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

#### 報告セグメントの概要

徳島市商業観光施設事業会計については、条例において索道事業、駐車場事業の設置を規定していることから、これを報告セグメントとして区分する。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は、次のとおり。

報告セグメント区分	事業の概要
索道事業	鉄道事業法施行規則（昭和 62 年運輸省令第 6 号）第 47 条第 1 号に規定する普通索道により旅客又は旅客及び貨物の運送を行う事業，並びに観光事業，飲料水供給事業その他の付帯事業。
駐車場事業	駐車場法（昭和 32 年法律第 106 号）に規定する路外駐車場を設け，これを経営する事業。

(単位 千円)

	索道事業	駐車場事業	合計
1 営業収益	16,364	171,396	187,760
2 営業費用	59,155	127,671	186,826
3 営業損益	△ 42,791	43,725	934
4 経常損益	△ 46,771	61,448	14,677
5 セグメント資産	459,663	1,666,198	2,125,861
6 セグメント負債	666,797	455,549	1,122,346
7 その他の項目	63,138	73,568	136,706
(1) 減価償却費	22,328	73,568	95,896
(2) 有形固定資産の増加額	40,810		40,810

平成30年度徳島市商業観光施設事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

1	索道営業収益		
	（1）索道運送収益	16,510	
	（2）索道雑収益	35	16,545
2	駐車場営業収益		
	（1）駐車収益	182,250	
	（2）新町駐車雑収益	63	
	（3）紺屋町駐車雑収益	85	
	（4）徳島駅前西駐車雑収益	1,216	183,614
3	索道営業費用		
	（1）索道管理費	32,889	
	（2）索道減価償却費	23,853	56,742
4	駐車場営業費用		
	（1）新町駐車場管理費	1,031	
	（2）新町駐車場減価償却費	11,963	
	（3）紺屋町駐車場管理費	1,453	
	（4）紺屋町駐車場減価償却費	45,143	
	（5）徳島駅前西駐車場管理費	39,553	
	（6）徳島駅前西駐車場減価償却費	16,525	115,668

營業利益			27,749
5 營業外收益			
(1) 受取利息	1		
(2) 長期前受金戻入	16,148		
(3) 雑収益	1,008	17,157	
6 營業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,217	3,217	13,940
經常利益			41,689
當年度純利益			41,689
前年度繰越利益剰余金			391,427
當年度未処分利益剰余金			433,116



平成30年度徳島市商業観光施設事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,490,215	
減価償却累計額	△2,557,887	1,932,328
ロ 構 築 物	82,139	
減価償却累計額	△35,872	46,267
ハ 機 械 及 び 装 置	710,542	
減価償却累計額	△530,867	179,675
ニ 車 両 及 び 運 搬 具	52,489	
減価償却累計額	△49,864	2,625
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,308	
減価償却累計額	△7,893	415

有形固定資産合計

2,161,310

固定資産合計

2,161,310

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

流動資産合計

39,616

39,616

資産合計

2,200,926

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>15,437</u>		
	企業債合計		15,437	
	(2) 引当金			
	イ 特別修繕引当金	<u>58,902</u>		
	引当金合計		<u>58,902</u>	
	固定負債合計			74,339
4	流動負債			
	(1) 一時借入金		710,000	
	(2) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,594</u>		
	企業債合計		13,594	
	(3) その他流動負債			
	イ 預り金	<u>629</u>		
	その他流動負債合計		<u>629</u>	
	流動負債合計			724,223
5	繰延収益			
	長期前受金		930,269	
	収益化累計額		<u>△516,743</u>	

繰延収益合計  
負債合計

413,526  
1,212,088

資 本 の 部

6	資 本 金			553,800
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	1,922		
	資本剰余金合計	<u>1,922</u>	1,922	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	433,116		
	利益剰余金合計	<u>433,116</u>	433,116	
	剰 余 金 合 計			<u>435,038</u>
	資 本 合 計			<u>988,838</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>2,200,926</u>



平成 31 年度 徳島市 水道事業 会計 予算



平成31年度徳島市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		5,433,696	
	1	営業収益	4,788,086	
		1 給 水 収 益	4,547,818	水道料金 (128,748戸) 4,439,862 量水器使用料 (94,794栓) 107,956
		2 分 水 収 益	145,627	
		3 受 託 工 事 収 益	11,560	受託修繕工事収益 4,000 手数料 7,560
		4 売 電 収 益	75,875	太陽光発電収益
		5 その他営業収益	7,206	材料売却収益 114 他会計負担金 5,074 督促手数料 2,018
	2	営業外収益	637,425	
		1 受取利息及び配当金	980	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	27,590	統合簡易水道建設にかかる企業債償還金補助 11,848 児童手当補助 11,438 平成30年7月豪雨における災害救助補助 4,304
		3 受 託 手 数 料 収 益	112,517	下水道使用料受託徴収手数料
		4 長 期 前 受 金 戻 入	492,291	
		5 雑 収 益	4,047	その他雑収益 4,033 不用品売却収益 14
	3	特別利益	8,185	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 過年度損益修正益	1,189	
		2 固定資産売却益	6,996	量水器売却

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			5,104,404	
	1 営業費用		4,396,301	
		1 原水及び浄水費	709,010	職員給与費(28人) 207,719 児童手当 2,080 委託料 88,105 動力費 229,981 薬品費 57,865 材料費 5,600 修繕費 64,875 管理経費 52,785
		2 配水費	369,336	職員給与費(24人) 167,345 児童手当 1,140 委託料 136,313 材料費 19,363 工事請負費 5,500 修繕費 12,400 路面復旧費 17,813 管理経費 9,462
		3 給水費	95,849	職員給与費(8人) 59,293 児童手当 420 委託料 14,858 補助交付金 20,000 管理経費 1,278
		4 量水器費	101,053	職員給与費(4人) 32,017 児童手当 180 委託料 50,635 修繕費 17,453 材料費 310 管理経費 458
		5 漏水防止費	74,178	職員給与費(3人) 28,585 児童手当 180 委託料 44,770 管理経費 643



	6 業 務 費	317,041	職員給与費(9人) 84,536 児童手当 660 委託料 222,340 手数料 8,376 賃借料 73 管理経費 1,056
	7 総 係 費	503,590	職員給与費(33人) 372,088 報酬(1人) 1,080 児童手当 4,495 委託料 38,705 通信運搬費 6,728 光熱費 7,946 修繕費 3,402 管理経費 69,146
	8 調 査 管 理 費	82,101	職員給与費(4人) 28,563 児童手当 440 委託料 51,262 管理経費 1,836
	9 売 電 費	8,121	動力費 786 修繕費 2,500 手数料 150 交付金 4,513 保険料 112 管理経費 60
	10 減 価 償 却 費	1,985,160	建物 40,997 建物附属設備 13,861 構築物 1,511,745 機械及び装置 381,285 車両及び運搬具 1,016 工具器具及び備品 14,768 無形固定資産 21,488
	11 売電施設減価償却費	34,741	機械及び装置
	12 資 産 減 耗 費	116,025	固定資産除却費
	13 その他営業費用	96	材料売却原価
	2 営業外費用	700,118	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	413,043	企業債利息
	2 雑 支 出	2,075	不用品売却原価 1,675 控除対象外消費税及び地方消費税 400
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	285,000	
	3 特別損失	5,985	
	1 過年度損益修正損	4,000	
	2 固定資産売却損	1,985	量水器売却
	4 予 備 費	2,000	
	1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		1,277,617	
	1	企業債	850,000	
		1 企業債	850,000	浄水施設改良事業債 150,000 配水管整備事業債 700,000
	2	工事負担金	31,000	
		1 工事負担金	31,000	開発行為等負担金
	3	加入金	252,184	
		1 加入金	252,184	新設(1,631件) 217,651 増径・統合(307件) 34,533
	4	負担金	16,600	
		1 他会計負担金	16,600	消火栓設置経費に対する負担金
	5	県補助金	47,476	
		1 県補助金	47,476	生活基盤施設耐震化等交付金
	6	他会計補助金	43,381	
		1 他会計補助金	43,381	統合簡易水道建設にかかる企業債償還金補助
	7	固定資産売却代金	1,276	
		1 固定資産売却代金	1,276	量水器売却

	8 他会計出資金		35,700	
		1 他会計出資金	35,700	安全対策事業

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,098,301	
	1 建設改良費		2,622,881	
		1 原水及び 浄水施設費	734,015	職員給与費(3人) 23,465 児童手当 510 材料費 80,001 工事請負費 610,602 委託料 19,000 事務費 437
		2 配水施設費	1,798,891	職員給与費(27人) 240,762 児童手当 4,560 材料費 140,836 工事請負費 1,303,292 路面復旧費 11,000 修繕費 1,260 委託料 73,799 事務費 23,382
		3 営業設備費	89,975	機械器具 15,000 量水器 31,042 車両 19,800 工具器具 24,133
	2 企業債償還金		1,475,420	
		1 企業債償還金	1,475,420	元金償還金

平成31年度徳島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	3 2 6, 9 5 7
減価償却費	2, 0 1 9, 9 0 1
固定資産除却費	1 1 6, 0 2 5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3 6, 5 2 9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4 4 2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1, 9 9 7
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 5 1 8
長期前受金戻入額	△ 4 9 2, 2 9 1
受取利息及び配当金	△ 9 8 0
支払利息	4 1 3, 0 4 3
有形固定資産売却益	△ 6, 3 6 0
有形固定資産売却損	1, 9 8 5
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8, 4 1 9
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1, 6 7 5
小計	<u>2, 4 0 9, 9 8 6</u>
利息及び配当金の受取額	9 8 0
利息の支払額	<u>△ 4 1 3, 0 4 3</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 9 9 7, 9 2 3

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,597,364
有形固定資産の売却による収入	7,520
貸付金の回収による収入	460,000
国・県補助金による収入	47,476
工事負担金による収入	28,398
加入金による収入	231,720
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	59,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,762,269</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	850,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,475,419
他会計からの出資による収入	35,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△589,719</u>
資金減少額	354,065
資金期首残高	3,991,971
資金期末残高	<u>3,637,906</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	( 10 ) 102	1,080	433,221		385,831	820,132	161,094	981,226
	資本勘定支弁職員		( ) 30		125,795		90,133	215,928	48,299	264,227
	合 計	2	( 10 ) 132	1,080	559,016		475,964	1,036,060	209,393	1,245,453
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	( 6 ) 108	1,080	439,502		361,562	802,144	172,934	975,078
	資本勘定支弁職員		( ) 30		126,566		92,712	219,278	53,269	272,547
	合 計	2	( 6 ) 138	1,080	566,068		454,274	1,021,422	226,203	1,247,625
比 較	損益勘定支弁職員		( 4 ) △ 6		△ 6,281		24,269	17,988	△ 11,840	6,148
	資本勘定支弁職員		( )		△ 771		△ 2,579	△ 3,350	△ 4,970	△ 8,320
	合 計		( 4 ) △ 6		△ 7,052		21,690	14,638	△ 16,810	△ 2,172

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	期末手当 勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	240,029	87,529	18,412	27,456	11,481	13,131	8,287	53,712
	前年度	243,060	53,241	17,897	28,734	12,816	15,679	9,614	57,918
	比較	△ 3,031	34,288	515	△ 1,278	△ 1,335	△ 2,548	△ 1,327	△ 4,206

区分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
本年度	384	4,817	10,078	648
前年度	276	4,560	10,479	
比較	108	257	△ 401	648

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 7,052	給与改定に伴う増減分	940		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.17% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	7,445		平均昇給率 1.39%
		その他の増減分	△ 15,437	新陳代謝等による減分 △ 15,437 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 137 人 △ 5 人 132 人 前年度 142 人 △ 4 人 138 人 増 減 △ 5 人 △ 1 人 △ 6 人
手 当	21,690	制度改正に伴う増減分	2,608	勤勉手当の増分 2,608 千円	
		その他の増減分	19,082	新陳代謝等による増分 19,082 千円	



### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,318
	平均給与月額 (円)	398,827
	平均年齢 (歳)	43.0
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,776
	平均給与月額 (円)	400,682
	平均年齢 (歳)	42.4

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	148,600
大 学 卒	180,700

#### 一般会計の制度

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	148,600
大 学 卒	180,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成31年1月1日現在	1 級	( ) 7	( ) 5.1
	2 級	( ) 20	( ) 14.6
	3 級	( 5 ) 28	( 100 ) 20.4
	4 級	( ) 29	( ) 21.2
	5 級	( ) 44	( ) 32.1
	6 級	( ) 7	( ) 5.1
	7 級	( ) 2	( ) 1.5
	8 級	( ) ( )	( ) ( )
	計	( 5 ) 137	( 100 ) 100

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成30年1月1日現在	1 級	( ) 13	( ) 9.2
	2 級	( ) 21	( ) 14.8
	3 級	( 3 ) 24	( 100 ) 16.9
	4 級	( ) 31	( ) 21.8
	5 級	( ) 43	( ) 30.3
	6 級	( ) 7	( ) 4.9
	7 級	( ) 3	( ) 2.1
	8 級	( ) ( )	( ) ( )
	計	( 3 ) 142	( 100 ) 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 参 長 事	理 事

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	132	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	112	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	86
		5号給以上 (人)	25
比 率 (B)/(A) (%)	84.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	138	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	120	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	6
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	77
		5号給以上 (人)	36
比 率 (B)/(A) (%)	87.0		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.7
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	40.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	5,823
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.4	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	異	市内全域及び管理者が定める施設
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

# 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水 道 事 業 収 益
水道料金等徴収業務	1,135,725	平成29年度及び 平成30年度	61,710	平成31年度から 平成35年度まで	1,074,015	1,074,015
	15,161			平成32年度から 平成35年度まで	15,161	15,161

平成31年度徳島市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,455,842
ロ 建 物	2,150,718	
減価償却累計額	<u>△1,050,595</u>	1,100,123
ハ 建物附属設備	277,782	
減価償却累計額	<u>△206,847</u>	70,935
ニ 構 築 物	70,729,096	
減価償却累計額	<u>△32,455,508</u>	38,273,588
ホ 機械及び装置	11,184,522	
減価償却累計額	<u>△6,792,009</u>	4,392,513
ヘ 車両及び運搬具	82,581	
減価償却累計額	<u>△59,845</u>	22,736
ト 工具器具及び備品	189,964	
減価償却累計額	<u>△132,307</u>	57,657
チ 建設仮勘定		<u>93,742</u>

有形固定資産合計

47,467,136

(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権	236,369		
	<hr/>	236,369	
無形固定資産合計		<hr/>	
固定資産合計			47,703,505
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,637,906	
(2) 未収金	364,685		
貸倒引当金	△3,201	361,484	
	<hr/>		
(3) 貯蔵品		103,591	
(4) その他流動資産		20,000	
		<hr/>	
流動資産合計			4,122,981
資産合計			<hr/> <hr/> 51,826,486

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,653,249		
	<hr/>		
企業債合計		17,653,249	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,239,939		
ロ 修繕引当金	251,602		
	<hr/>		
引当金合計		1,491,541	
固定負債合計			19,144,790

4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,525,482</u>	
	企 業 債 合 計		1,525,482
(2)	未 払 金		210,000
(3)	前 受 金		111
(4)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	78,599	
	ロ 法定福利費引当金	<u>15,592</u>	
	引 当 金 合 計		94,191
(5)	そ の 他 流 動 負 債		
	イ 預 り 金	110,256	
	ロ 預 り 有 価 証 券	<u>20,000</u>	
	その他流動負債合計		<u>130,256</u>
	流 動 負 債 合 計		1,960,040
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金		19,759,016
	収 益 化 累 計 額		<u>△9,128,572</u>
	繰 延 収 益 合 計		10,630,444
	負 債 合 計		<u><u>31,735,274</u></u>



資 本 の 部

6	資 本 金			14,727,790
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	36,217		
	ロ 県 補 助 金	11,701		
	ハ 他 会 計 補 助 金	46,323		
	ニ 工 事 負 担 金	224,760		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	286,311		
	ヘ 他 会 計 負 担 金	28,712		
	ト 加 入 金	169,896		
		<hr/>		
	資 本 剰 余 金 合 計		803,920	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,731,293		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,160,878		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	667,331		
		<hr/>		
	利 益 剰 余 金 合 計		4,559,502	
	剰 余 金 合 計		<hr/>	5,363,422
	資 本 合 計		<hr/>	20,091,212
	負 債 資 本 合 計		<hr/>	51,826,486

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 7年～50年

建物附属設備 6年～18年

構築物 4年～60年

機械及び装置 4年～30年

車両及び運搬具 3年～7年

工具器具及び備品 2年～20年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ダム使用権 55年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

平成 30 年度予定 (平成 31 年 3 月 31 日)	平成 31 年度予定 (平成 32 年 3 月 31 日)
248,882 千円	203,670 千円

## III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

#### IV その他の注記

##### 1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	平成 30 年度予定 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)	平成 31 年度予定 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日)
貸倒引当金	2, 4 0 3 千円	2, 3 4 5 千円
賞与引当金	7 2, 8 4 9 千円	7 5, 8 4 7 千円
法定福利費引当金	1 4, 0 6 2 千円	1 6, 2 0 3 千円
退職給付引当金	1 0 7, 4 7 9 千円	5 1, 0 0 0 千円

平成30年度徳島市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益		
（1）給水収益	4,196,719	
（2）分水収益	136,735	
（3）受託工事収益	35,678	
（4）売電収益	67,808	
（5）その他営業収益	5,673	4,442,613
2 営業費用		
（1）原水及び浄水費	658,334	
（2）配水費	344,553	
（3）給水費	92,769	
（4）量水器費	83,697	
（5）漏水防止費	66,849	
（6）受託工事費	24,444	
（7）業務費	332,074	
（8）総係費	483,149	
（9）調査管理費	67,862	
（10）売電費	7,744	
（11）減価償却費	1,996,486	
（12）売電施設減価償却費	34,741	
（13）資産減耗費	87,123	
（14）その他営業費用	96	4,279,921

营    業    利    益			1 6 2, 6 9 2
3 营 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	1, 0 0 0		
(2) 他 会 計 補 助 金	2 9, 7 9 3		
(3) 受託手数料収益	1 1 4, 8 0 6		
(4) 長期前受金戻入	4 8 4, 5 4 9		
(5) 雑    収    益	2, 3 6 9	6 3 2, 5 1 7	
4 营 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4 5 0, 8 9 2		
(2) 雑    支    出	1, 6 5 3	4 5 2, 5 4 5	1 7 9, 9 7 2
經    常    利    益			3 4 2, 6 6 4
5 特    別    利    益			
(1) 過年度損益修正益	1, 1 3 7		
(2) 固定資産売却益	1, 0 4 0	2, 1 7 7	
6 特    別    損    失			
(1) 過年度損益修正損	3, 7 0 4		
(2) 固定資産売却損	7 6 3	4, 4 6 7	△2, 2 9 0
当 年 度 純 利 益			3 4 0, 3 7 4
当年度未処分利益剰余金			3 4 0, 3 7 4

平成30年度徳島市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		3,455,842
	ロ 建 物	2,007,043	
	減価償却累計額	△1,012,936	994,107
	ハ 建物附属設備	277,291	
	減価償却累計額	△192,986	84,305
	ニ 構 築 物	69,271,846	
	減価償却累計額	△31,233,382	38,038,464
	ホ 機械及び装置	10,833,218	
	減価償却累計額	△6,574,709	4,258,509
	ヘ 車両及び運搬具	64,581	
	減価償却累計額	△58,829	5,752
	ト 工具器具及び備品	196,034	
	減価償却累計額	△139,400	56,634
	チ 建設仮勘定		93,080
	有形固定資産合計		46,986,693

(2) 無形固定資産				
	イ ダ ム 使 用 権	257,857		
	無形固定資産合計		<u>257,857</u>	
	固定資産合計			47,244,550
2 流 動 資 産				
(1)	現金・預金		3,991,971	
(2)	未収金	356,266		
	貸倒引当金	<u>△2,759</u>	353,507	
(3)	貯蔵品		105,266	
(4)	短期貸付金		460,000	
(5)	その他流動資産		<u>20,000</u>	
	流動資産合計			4,930,744
	資産合計			<u><u>52,175,294</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>18,328,731</u>		
	企業債合計		18,328,731	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,203,410		
	ロ 修繕引当金	<u>251,602</u>		
	引当金合計		<u>1,455,012</u>	
	固定負債合計			19,783,743



4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			1,475,419		
		企業債合計				1,475,419	
(2)	未	払	金			210,000	
(3)	前	受	金			111	
(4)	引	当	金				
	イ	賞与引当金		75,847			
	ロ	法定福利費引当金		16,203			
		引当金合計				92,050	
(5)	そ	の	他	流	動	負	債
	イ	預	り	金	110,256		
	ロ	預	り	有	価	証	券
					20,000		
		その他流動負債合計				130,256	
		流動負債合計					1,907,836
5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	19,391,441	
	収	益	化	累	計	額	
						△8,636,281	
		繰延収益合計					10,755,160
		負債合計					32,446,739

資 本 の 部

6	資 本 金			14,692,090
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	36,217		
	ロ 県 補 助 金	11,701		
	ハ 他 会 計 補 助 金	46,323		
	ニ 工 事 負 担 金	224,760		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	286,311		
	ヘ 他 会 計 負 担 金	28,712		
	ト 加 入 金	169,896		
	資 本 剰 余 金 合 計		803,920	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,731,293		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,160,878		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	340,374		
	利 益 剰 余 金 合 計		4,232,545	
	剰 余 金 合 計			5,036,465
	資 本 合 計			19,728,555
	負 債 資 本 合 計			52,175,294

# 平成 31 年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算



平成31年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 旅客自動車運送事業収益			675,495	
	1 営業収益		300,583	
		1 運 送 収 益	288,125	乗合(延 1,713,843 人)
		2 運 送 雑 収 益	12,458	広告料 9,680 その他雑収益 2,778
	2 営業外収益		374,912	
		1 受 取 利 息	410	
		2 他 会 計 補 助 金	324,252	共済追加費用補助 5,772 基礎年金拠出金補助 14,980 経営安定化補助 300,000 児童手当補助 3,500
		3 長 期 前 受 金 戻 入	3,008	
		4 協 力 金	3,395	フェリーからの運行協力金
		5 賃 貸 料	14,364	アミコビル等賃貸料
6 雑 収 益		29,483	不用品売却収益 3,000 アナウンス業務等受託料 15,913 その他雑収益 10,570	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 旅客自動車運送 事業費用			691,092	
	1 営業費用		668,867	
		1 自動車運転費	391,656	職員給与費(43人) 349,230 児童手当 2,430 燃料費 36,868 その他の経費 3,128
		2 車両修繕費	35,941	職員給与費(3人) 18,603 児童手当 270 車両修理用部品材料費 1,928 タイヤ・チューブ費 1,165 外注修繕費 10,324 その他の経費 3,651
		3 その他修繕費	3,000	建物修繕費 1,000 構築物修繕費 200 機械装置修繕費 200 工具器具備品修繕費 100 その他の経費 1,500
		4 減価償却費	11,760	建物 3,945 構築物 4,113 車両 2,532 機械装置 186 工具器具備品 984
		5 資産減耗費	300	工具器具備品等除却費
		6 施設損害保険料	5,932	車両損害保険料 5,871 建物損害保険料 61
		7 自動車重量税	711	営業用自動車重量税
		8 運輸管理費	150,159	職員給与費(15人) 115,465 賃金 2,286 児童手当 600 委託料 18,345 備用品費 610 光熱水費 3,099 手数料 864 その他の経費 8,890
	9 一般管理費	67,675	職員給与費(5人) 47,616 報酬(1人) 396 賃金 2,286 児童手当 270 備用品費 856 通信運搬費 556 光熱水費 1,235 委託料 7,319 恩給費 1,600 負担金 3,413 賃借料 869 その他の経費 1,259	

		10 厚生施設費	1,733	光熱水費 1,229 手数料 371 賃借料 133
	2 営業外費用		21,225	
		1 支払利息	1,225	企業債利息 825 一時借入金利息 400
		2 消費税及び 地方消費税	13,000	
		3 雑支出	7,000	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			373	
	1 補助金		373	
		1 県補助金	373	運輸事業振興助成交付金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			17,570	
	1 建設改良費		1,925	
		1 車 両	1,100	車両改造費
		2 工具器具及び備品	825	OA機器整備費
	2 企業債償還金		15,645	
		1 企業債償還金	15,645	元金償還金



平成31年度徳島市旅客自動車運送事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△15,597
減価償却費	11,760
固定資産除却費	300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,867
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△949
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△217
長期前受金戻入額	△3,008
受取利息及び配当金	△410
支払利息	1,225
小計	<u>11,971</u>
利息及び配当金の受取額	410
利息の支払額	<u>△1,225</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,156
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,750
国・県補助金による収入	373
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,377</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

△15,645

財務活動によるキャッシュ・フロー

△15,645

資金減少額

5,866

資金期首残高

314,060

資金期末残高

308,194

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	( 9 ) 56	396	249,130	4,572	195,720	449,818	86,064	535,882
	資本勘定支弁職員		( )							
	合 計	2	( 9 ) 56	396	249,130	4,572	195,720	449,818	86,064	535,882
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	( 7 ) 61	396	258,600	4,572	204,769	468,337	89,848	558,185
	資本勘定支弁職員		( )							
	合 計	2	( 7 ) 61	396	258,600	4,572	204,769	468,337	89,848	558,185
比 較	損益勘定支弁職員		( 2 ) △ 5		△ 9,470		△ 9,049	△ 18,519	△ 3,784	△ 22,303
	資本勘定支弁職員		( )							
	合 計		( 2 ) △ 5		△ 9,470		△ 9,049	△ 18,519	△ 3,784	△ 22,303

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	期末手当 勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	97,032	44,379	7,648	13,848	2,424	6,481	1,905	20,305
	前年度	104,310	46,535	7,948	14,394	2,748	6,625	2,003	18,508
	比較	△ 7,278	△ 2,156	△ 300	△ 546	△ 324	△ 144	△ 98	1,797

区分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
本年度	40	1,658
前年度	40	1,658
比較		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 9,470	給与改定に伴う増減分	358		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	3,059		平均昇給率 1.23%
		その他の増減分	△ 12,887	新陳代謝等による減分 △ 12,887 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 61人 △ 5人 56人 前年度 65人 △ 4人 61人 増 減 △ 4人 △ 1人 △ 5人
手 当	△ 9,049	制度改正に伴う増減分	2,640	勤勉手当の増分 2,640 千円	
		その他の増減分	△ 11,689	新陳代謝等による減分 △ 9,533 千円 退職手当の減分 △ 2,156 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,818
	平均給与月額 (円)	388,540
	平均年齢 (歳)	51.5
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,124
	平均給与月額 (円)	377,220
	平均年齢 (歳)	50.11

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	148,600
大 学 卒	170,100

#### 一般会計の制度

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	148,600
大 学 卒	180,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成31年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	2	3.3
	3 級	7 47	100 78.4
	4 級	8	13.3
	5 級	1	1.7
	6 級	2	3.3
	7 級	( )	( )
	計	7 60	100 100

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成30年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	4	6.2
	3 級	4 49	100 76.6
	4 級	8	12.5
	5 級	2	3.1
	6 級	1	1.6
	7 級	( )	( )
	計	4 64	100 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 運 転 者	主 事 技 師	係 長 技 手	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	43	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	39
	5号給以上 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	76.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	61	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	45	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	43
	5号給以上 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	73.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	運 転 者
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.8
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	67.2	100
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,018	3,018
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.4	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

※ 再任用短時間勤務職員は含まない



## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成31年度徳島市旅客自動車運送事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		440,964
ロ 建 物	275,371	
減価償却累計額	<u>△185,022</u>	90,349
ハ 構 築 物	174,668	
減価償却累計額	<u>△130,212</u>	44,456
ニ 車 両	460,097	
減価償却累計額	<u>△434,304</u>	25,793
ホ 機 械 及 び 装 置	14,052	
減価償却累計額	<u>△12,453</u>	1,599
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	123,863	
減価償却累計額	<u>△114,288</u>	9,575

有形固定資産合計

612,736

固定資産合計

612,736

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

308,194

(2) 未 収 金

22,999

(3) 貯	蔵	品		1,168	
(4) 前	払	金		2	
		流動資産合計			332,363
		資産合計			945,099

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		31,799		
		企業債合計			31,799	
(2)	引	当	金			
	イ	退職給付引当金		467,767		
		引当金合計			467,767	
		固定負債合計				499,566
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		8,335		
		企業債合計			8,335	
(2)	未	払	金			67,209
(3)	引	当	金			
	イ	賞与引当金		32,018		
	ロ	法定福利費引当金		6,271		

	引当金合計		38,289	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り金	19,706		
	その他流動負債合計		19,706	
	流動負債合計			133,539
5	繰延収益			
	長期前受金		309,670	
	収益化累計額		△279,878	
	繰延収益合計			29,792
	負債合計			662,897

資 本 の 部

6	資本金			620,866
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	33,703		
	ロ 国庫補助金	112,274		
	ハ 一般会計補助金	36,982		
	ニ その他剰余金	65		
	資本剰余金合計		183,024	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	521,688		

欠 損 金 合 計	5 2 1, 6 8 8	
剩 余 金 合 計		<u>△ 3 3 8, 6 6 4</u>
資 本 合 計		<u>2 8 2, 2 0 2</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>9 4 5, 0 9 9</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
減価償却の方法 定率法  
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物にあっては、定額法  
主な耐用年数
- |          |        |
|----------|--------|
| 建物       | 7年～50年 |
| 構築物      | 3年～50年 |
| 車両       | 4年～7年  |
| 機械及び装置   | 8年～20年 |
| 工具器具及び備品 | 2年～20年 |

#### 3 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- (2) 賞与引当金  
職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 法定福利費引当金  
職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

### III リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 中小規模の地方公営企業の特例

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

未経過リース料相当額は、下記のとおり。

	平成 30 年度予定 (平成 31 年 3 月 31 日)		平成 31 年度予定 (平成 32 年 3 月 31 日)	
	未経過リース料相当額	1 年内	2, 0 2 4 千円	1 年内
	1 年超	4, 7 2 3 千円	1 年超	2, 6 9 9 千円
	計	6, 7 4 7 千円	計	4, 7 2 3 千円

### IV その他の注記

#### 1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	平成 30 年度予定 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)	平成 31 年度予定 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日)
賞与引当金	32,172 千円	32,967 千円
法定福利費引当金	6,268 千円	6,488 千円
退職給付引当金	30,033 千円	25,512 千円



平成30年度徳島市旅客自動車運送事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益		
	(1) 運送収益	263,818	
	(2) 運送雑収益	15,726	279,544
2	営業費用		
	(1) 自動車運転費	395,527	
	(2) 車両修繕費	38,070	
	(3) その他修繕費	3,000	
	(4) 減価償却費	13,679	
	(5) 資産減耗費	400	
	(6) 施設損害保険料	6,228	
	(7) 自動車重量税	711	
	(8) 運輸管理費	154,765	
	(9) 一般管理費	67,433	
	(10) 厚生施設費	1,725	681,538
	営業損失		401,994
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	410	
	(2) 他会計補助金	325,163	
	(3) 長期前受金戻入	3,810	
	(4) 協力金	3,395	

(5) 貸 貸 料	13,197		
(6) 雑 収 益	25,434	371,409	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,433		
(2) 雑 支 出	8,000	9,433	361,976
経 常 損 失			40,018
当 年 度 純 損 失			40,018
前 年 度 繰 越 欠 損 金			466,073
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			506,091

平成30年度徳島市旅客自動車運送事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		440,964
ロ 建 物	275,371	
減価償却累計額	<u>△181,077</u>	94,294
ハ 構 築 物	174,668	
減価償却累計額	<u>△126,099</u>	48,569
ニ 車 両	459,097	
減価償却累計額	<u>△431,772</u>	27,325
ホ 機 械 及 び 装 置	14,052	
減価償却累計額	<u>△12,267</u>	1,785
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	129,113	
減価償却累計額	<u>△119,004</u>	10,109

有形固定資産合計

623,046

固定資産合計

623,046

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

314,060

(2) 未 収 金

22,999

(3) 貯	蔵	品		1,168	
(4) 前	払	金		2	
		流動資産合計			338,229
		資産合計			961,275

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		40,134		
		企業債合計			40,134	
(2)	引	当	金			
	イ	退職給付引当金		448,900		
		引当金合計			448,900	
		固定負債合計				489,034
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		15,645		
		企業債合計			15,645	
(2)	未	払	金			67,209
(3)	引	当	金			
	イ	賞与引当金		32,967		
	ロ	法定福利費引当金		6,488		

	引当金合計		39,455	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り金	19,706		
	その他流動負債合計		19,706	
	流動負債合計			142,015
5	繰延収益			
	長期前受金		315,297	
	収益化累計額		△282,870	
	繰延収益合計			32,427
	負債合計			663,476

資 本 の 部

6	資本金			620,866
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	33,703		
	ロ 国庫補助金	112,274		
	ハ 一般会計補助金	36,982		
	ニ その他剰余金	65		
	資本剰余金合計		183,024	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	506,091		

欠 損 金 合 計  
剩 余 金 合 計  
資 本 合 計  
負 債 資 本 合 計

506,091

△323,067

297,799

961,275

平成 31 年度 徳島市 市民病院 事業会計 予算





平成31年度徳島市市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収益		11,008,512	
	1	医業収益	9,516,210	
		1 入院収益	6,557,600	1日1人平均 64,917円 診療日数 366日 1日平均患者数 276人
		2 外来収益	2,246,018	1日1人平均 20,903円 診療日数 242日 1日平均患者数 444人
		3 他会計負担金	437,769	救急医療に対する負担金 422,341 保健衛生行政事務経費に対する負担金 15,428
		4 その他医業収益	274,823	室料差額収益 183,195 その他 36,476 公衆衛生活動収益 55,152
	2	医業外収益	1,487,302	
		1 受取利息及び配当金	50	預金利息
		2 他会計補助金	294,021	共済追加費用補助 39,638 研究研修費補助 20,754 経営基盤安定化支援補助 91 院内保育施設運営補助 10,706 医師確保対策補助 81,181 基礎年金拠出金補助 119,931 児童手当補助 21,720
		3 他会計負担金	482,261	高度特殊医療に対する負担金 159,998 リハビリテーション医療経費負担金 61,519 周産期医療経費負担金 91,705 企業債利息負担金 169,039

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 補 助 金	33,415	臨床研修医に対する国庫補助金 4,187 産科医確保支援費県補助金 4,300 がん診療連携拠点病院機能強化事業費県補助金 10,000 地域周産期母子医療センター運営費県補助金 12,366 新人看護職員研修事業費県補助金 315 救急勤務医確保支援費県補助金 2,247
		5 長期前受金戻入	585,156	
		6 その他医業外収益	92,399	施設使用料 9,677 駐車場使用料 56,713 その他 26,009
	3 特別利益		5,000	
		1 過年度損益修正益	5,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			10,991,599	
	1 医業費用		10,572,487	
		1 給 与 費	5,102,904	職員給与費 (459人) 4,550,938 報酬 (35人) 91,503 児童手当 24,310 賃金 436,153
		2 材 料 費	2,583,723	薬品費 1,493,720 診療材料費 1,074,732 医療消耗備品費 13,310 給食材料費 1,961

		3 経 費	1,854,503	厚生福利費 13,291 消耗品費 32,832 報償費 81,551 消耗備品費 4,377 光熱水費 243,302 燃料費 430 印刷製本費 7,480 修繕費 132,496 保険料 18,400 賃借料 67,234 手数料 82,157 委託料 1,140,262 通信運搬費 13,653 旅費交通費 1,278 その他 15,760
		4 減 価 償 却 費	975,082	建物 532,309 構築物 10,516 器械備品 415,991 車両 798 リース資産 11,710 無形固定資産 3,758
		5 資 産 減 耗 費	12,000	固定資産除却費 11,000 たな卸資産減耗費 1,000
		6 研 究 研 修 費	44,275	研究材料費 615 図書費 9,570 旅費 22,000 研究雑費 10,252 謝金 1,838
		2 医業外費用	389,112	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	260,545	企業債利息 255,545 一時借入金利息 5,000
		2 院 内 保 育 施 設 運 営 業 務 委 託 料	30,567	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,000	
		4 雑 損 失	80,000	
		3 特別損失	25,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	25,000	
		4 予 備 費	5,000	
		1 予 備 費	5,000	

## 資本的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			810,891	
	1 企業債		230,000	
		1 企業債	230,000	医療機械器具等整備事業債
	2 負担金		580,891	
		1 他会計負担金	580,891	企業債元金償還金負担金 573,036 建設改良費に対する負担金 7,855

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,207,768	
	1 建設改良費		248,910	
		1 資産購入費	237,200	医療機械器具購入 230,000 備品購入 5,500 車両購入 1,700
		2 リース債務支払額	11,710	
	2 企業債償還金		958,858	
		1 企業債償還金	958,858	元金償還金

平成31年度徳島市市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	26,373
	減価償却費	975,082
	固定資産除却費	11,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△42,999
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,559
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,099
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,263
	長期前受金戻入額	△585,156
	受取利息及び配当金	△50
	支払利息	260,545
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
	小計	<u>675,716</u>
	利息及び配当金の受取額	50
	利息の支払額	<u>△260,545</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	415,221
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△248,909
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	580,891
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>331,982</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	230,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△958,858</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△728,858

資金増加額	18,345
資金期首残高	<u>826,712</u>
資金期末残高	845,057

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	36	( 16 ) 442	91,503	1,802,648	436,153	1,999,373	4,329,677	748,917	5,078,594
	資本勘定支弁職員									
	合 計	36	( 16 ) 442	91,503	1,802,648	436,153	1,999,373	4,329,677	748,917	5,078,594
前 年 度	損益勘定支弁職員	37	( 14 ) 431	96,639	1,743,306	426,626	1,885,437	4,152,008	723,816	4,875,824
	資本勘定支弁職員		( )							
	合 計	37	( 14 ) 431	96,639	1,743,306	426,626	1,885,437	4,152,008	723,816	4,875,824
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	( 2 ) 11	△ 5,136	59,342	9,527	113,936	177,669	25,101	202,770
	資本勘定支弁職員		( )							
	合 計	△ 1	( 2 ) 11	△ 5,136	59,342	9,527	113,936	177,669	25,101	202,770

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	期末手当 勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	823,589	219,854	109,602	50,457	30,672	41,268	202,147	171,954
	前年度	791,872	177,284	103,695	46,632	32,060	40,128	187,270	164,193
	比較	31,717	42,570	5,907	3,825	△ 1,388	1,140	14,877	7,761

区分	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
本年度	221,484	41,280	525	51,138	4,711	30,692
前年度	213,842	40,493	545	52,792	4,459	30,172
比較	7,642	787	△ 20	△ 1,654	252	520



2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	59,342	給与改定に伴う増減分	3,039		給与改定の状況 前年度 [ 給料の改定率 0.19% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	22,757		平均昇給率 1.30%
		その他の増減分	33,546	職員数の増員・新陳代謝等による増分	33,546 千円
手 当	113,936	制度改正に伴う増減分	8,450	勤勉手当の増分	8,450 千円
		その他の増減分	105,486	退職見込者数の増分 職員数の増員・新陳代謝等による増分	25,000 千円 80,486 千円

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,796	496,703	306,671	324,217
	平均給与月額(円)	427,189	1,186,720	397,351	411,599
	平均年齢(歳)	44.8	47.3	39.11	42.9
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,719	492,047	304,575	323,655
	平均給与月額(円)	402,926	1,176,978	395,757	412,649
	平均年齢(歳)	42.9	46.6	38.9	41.5

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	148,600			
大学卒	180,700	247,900	186,900	210,900

#### 一般会計の制度

区 分	行政職(円)	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	148,600			
大学卒	180,700	※247,900	186,900	210,900

※ 一般会計に対応する給料表がないため、国の制度を記載

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年 1月 1日現在	1級	( ) 5	( ) 20.0	1級	( ) 1	( ) 1.6	1級	( ) 2	( ) 3.0	1級	( )	( )
	2級	( ) 4	( ) 16.0	2級	( ) 12	( ) 19.1	2級	( ) 24	( ) 36.4	2級	( ) 110	( ) 40.0
	3級	( ) 3	( ) 12.0	3級	( ) 36	( ) 57.1	3級	( ) 10	( ) 15.2	3級	( ) 9 ) 33	( ) 100 ) 12.0
	4級	( ) 4	( ) 16.0	4級	( ) 14	( ) 22.2	4級	( ) 4 ) 6	( ) 100 ) 9.1	4級	( ) 43	( ) 15.6
	5級	( ) 4	( ) 16.0				5級	( ) 15	( ) 22.7	5級	( ) 70	( ) 25.5
	6級	( ) 2	( ) 8.0				6級	( ) 6	( ) 9.1	6級	( ) 19	( ) 6.9
	7級	( ) 2	( ) 8.0				7級	( ) 3	( ) 4.5			
	8級	( ) 1	( ) 4.0									
	計	( ) 25	( ) 100	計	( ) 63	( ) 100	計	( ) 4 ) 66	( ) 100 ) 100	計	( ) 9 ) 275	( ) 100 ) 100

区 分	行 政 職			医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日現在	1級	( ) 6	( ) 22.3	1級	( ) 3	( ) 5.0	1級	( ) 5	( ) 7.8	1級	( )	( )
	2級	( ) 4	( ) 14.8	2級	( ) 12	( ) 20.0	2級	( ) 21	( ) 32.8	2級	115	41.7
	3級	( ) 2	( ) 7.4	3級	( ) 30	( ) 50.0	3級	( ) 7	( ) 11.0	3級	( 7 ) 25	( 100 ) 9.1
	4級	( ) 4	( ) 14.8	4級	( ) 15	( ) 25.0	4級	( 3 ) 8	( 100 ) 12.5	4級	( ) 47	( ) 17.0
	5級	( ) 4	( ) 14.8				5級	( ) 13	( ) 20.3	5級	( ) 68	( ) 24.6
	6級	( ) 4	( ) 14.8				6級	( ) 7	( ) 11.0	6級	( ) 21	( ) 7.6
	7級	( ) 2	( ) 7.4				7級	( ) 3	( ) 4.6			
	8級	( ) 1	( ) 3.7									
	計	( ) 27	( ) 100				計	( 3 ) 64	( 100 ) 100	計	( 7 ) 276	( 100 ) 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事	主 事	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	局 次 長 事 務 長 参 事	局 長
医 療 職 (一)	医 員	主 任 医 長 医 長	診 療 部 長	院 長 副 院 長 総 括 部 長				
医 療 職 (二)	主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士 栄 養 士	薬 剤 師 臨床心理士 主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士 栄 養 士	薬 剤 師 臨床心理士 主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士	主 査	薬 剤 部 次 長 副 技 師 長	薬 剤 部 長 技 師 長		
医 療 職 (三)	准 看 護 師	主任助産師 主任看護師 助 産 師 看 護 師	看 護 師 長 看 護 主 査	看 護 師 長	看 護 部 次 長	看 護 部 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	442	28	64	68	282	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	401	23	59	62	257	
	号給数別内訳	1号給 (人)	3			1	2
		2号給 (人)	15	1	4	1	9
		3号給 (人)	30	4	6	4	16
		4号給 (人)	313	11	49	42	211
		5号給以上 (人)	40	7		14	19
	比 率 (B)/(A) (%)	90.7	82.1	92.2	91.2	91.1	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	431	27	60	66	278	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	380	22	54	56	248	
	号給数別内訳	1号給 (人)	4	1			3
		2号給 (人)	6		1		5
		3号給 (人)	22		7	5	10
		4号給 (人)	310	20	46	38	206
		5号給以上 (人)	38	1		13	24
比 率 (B)/(A) (%)	88.2	81.5	90.0	84.8	89.2		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	8.9	24.3	2.3	5.9
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年1月1日現在)	74.8	98.4	90.9	72.4
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	41,447	122,558	7,726	26,343
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医療業務手当, 夜間等業務手当			

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級 等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.4	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

※ ( ) 内は, 再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	交通機関利用 同 私物交通用具利用 異	手 当 額 の 相 異



## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病 院 事 業 収 益
包括業務委託	3,740,915	平成29年度及び 平成30年度	1,488,075	平成31年度から 平成33年度まで	2,252,840	2,252,840
	27,711			平成32年度及び 平成33年度	27,711	27,711
院内保育施設運営業務委託	91,700	平成29年度及び 平成30年度	30,286	平成31年度及び 平成32年度	61,414	61,414

平成31年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		818,354
ロ 建 物	15,284,403	
減価償却累計額	△6,982,871	8,301,532
ハ 構 築 物	157,014	
減価償却累計額	△109,628	47,386
ニ 器 械 備 品	5,987,624	
減価償却累計額	△4,049,488	1,938,136
ホ 車 両	10,714	
減価償却累計額	△6,632	4,082
ヘ リース資産	70,256	
減価償却累計額	△61,606	8,650

有形固定資産合計

11,118,140

固定資産合計

11,118,140

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

845,057

(2) 未収金	1,335,273		
貸倒引当金	<u>△26,098</u>	1,309,175	
(3) 貯蔵品		25,783	
(4) 前払費用		<u>215</u>	
流動資産合計			<u>2,180,230</u>
資産合計			<u><u>13,298,370</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>12,099,115</u>		
企業債合計		12,099,115	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>2,384,285</u>		
引当金合計		<u>2,384,285</u>	
固定負債合計			14,483,400
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,180,560</u>		
企業債合計		1,180,560	
(2) リース債務		8,650	
(3) 未払金		1,171,546	

(4) 前受金		90	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	251,840		
ロ 法定福利費引当金	48,353		
引当金合計		300,193	
(6) その他流動負債			
イ 預り金	29,869		
ロ 預り保証金	500		
その他流動負債合計		30,369	
流動負債合計			2,691,408
5 繰延収益			
長期前受金		3,807,572	
収益化累計額		△3,634,108	
繰延収益合計			173,464
負債合計			<u>17,348,272</u>

資 本 の 部

6 資本金			2,681,502
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	3,077,954		
ロ 受贈財産評価額	40,758		
資本剰余金合計		3,118,712	

(2) 欠	損	金			
イ	当年度未処理欠損金		<u>9,850,116</u>		
	欠損金合計			<u>9,850,116</u>	
	剰余金合計				<u>△6,731,404</u>
	資本金合計				<u>△4,049,902</u>
	負債資本合計				<u><u>13,298,370</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 6年～39年

構築物 10年～39年

器械備品 2年～20年

車両 4年～5年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収金のうち回収することが困難と見込まれる額を計上している。

### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

平成 30 年度予定 (平成 31 年 3 月 31 日)	平成 31 年度予定 (平成 32 年 3 月 31 日)
8, 9 9 5, 2 5 1 千円	8, 5 3 7, 2 1 6 千円

## III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

#### Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係る未経過リース料相当額は、下記のとおり。

	平成30年度予定 (平成31年3月31日)	平成31年度予定 (平成32年3月31日)
未経過リース料相当額	1年内 11,709千円 1年超 8,650千円 計 20,359千円	1年内 8,650千円 1年超 千円 計 8,650千円

#### Ⅴ その他の注記

##### 1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	平成30年度予定 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	平成31年度予定 (自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)
賞与引当金	230,448千円	228,741千円
法定福利費引当金	44,127千円	44,090千円
退職給付引当金	183,758千円	262,853千円



平成30年度徳島市市民病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

1	医 業 収 益		
	(1) 入 院 収 益	6,425,642	
	(2) 外 来 収 益	2,110,458	
	(3) 他 会 計 負 担 金	439,230	
	(4) そ の 他 医 業 収 益	236,710	9,212,040
2	医 業 費 用		
	(1) 給 与 費	4,897,344	
	(2) 材 料 費	2,444,682	
	(3) 経 費	1,793,060	
	(4) 減 価 償 却 費	929,460	
	(5) 資 産 減 耗 費	12,000	
	(6) 研 究 研 修 費	37,807	10,114,353
	医 業 損 失		902,313
3	医 業 外 収 益		
	(1) 受取利息及び配当金	50	
	(2) 他 会 計 補 助 金	334,442	
	(3) 他 会 計 負 担 金	502,134	
	(4) 補 助 金	37,809	
	(5) 長期前受金戻入	566,291	

(6) 退職給付引当金戻入益	6,474		
(7) その他医業外収益	82,843	1,530,043	
	<hr/>		
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	269,164		
(2) 雑損失	320,572	589,736	940,307
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常利益			37,994
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	5,000	5,000	
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	25,000	25,000	△20,000
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			17,994
前年度繰越欠損金			9,894,483
当年度未処理欠損金			<hr/> <hr/> 9,876,489

平成30年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		818,354
ロ 建 物	15,284,403	
減価償却累計額	<u>△6,450,562</u>	8,833,841
ハ 構 築 物	157,014	
減価償却累計額	<u>△99,112</u>	57,902
ニ 器 械 備 品	5,763,124	
減価償却累計額	<u>△3,633,494</u>	2,129,630
ホ 車 両	9,014	
減価償却累計額	<u>△5,834</u>	3,180
ヘ リース資産	70,256	
減価償却累計額	<u>△49,897</u>	20,359

有形固定資産合計

11,863,266

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		3,756
----------	--	-------

無形固定資産合計

3,756

固定資産合計

11,867,022

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		8 2 6, 7 1 2	
(2) 未 収 金	1, 3 3 5, 2 7 3		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2 3, 5 3 9</u>	1, 3 1 1, 7 3 4	
(3) 貯 蔵 品		2 6, 7 8 3	
(4) 前 払 費 用		<u>2 1 5</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2, 1 6 5, 4 4 4</u>
資 産 合 計			<u><u>1 4, 0 3 2, 4 6 6</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1 3, 0 0 8, 2 8 5</u>		
企 業 債 合 計		1 3, 0 0 8, 2 8 5	
(2) リ ー ス 債 務		8, 6 5 0	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>2, 4 2 7, 2 8 4</u>		
引 当 金 合 計		<u>2, 4 2 7, 2 8 4</u>	
固 定 負 債 合 計			1 5, 4 4 4, 2 1 9

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1, 0 0 0, 2 4 8</u>		

	企業債合計		1,000,248	
(2)	リース債務		11,709	
(3)	未払金		1,171,546	
(4)	前受金		90	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	228,741		
	ロ 法定福利費引当金	44,090		
	引当金合計		<u>272,831</u>	
(6)	その他流動負債			
	イ 預り金	29,869		
	ロ 預り保証金	500		
	その他流動負債合計		<u>30,369</u>	
	流動負債合計			2,486,793
5	繰延収益			
	長期前受金		3,234,545	
	収益化累計額		<u>△3,048,952</u>	
	繰延収益合計			<u>185,593</u>
	負債合計			<u><u>18,116,605</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			2,681,502
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 他 会 計 補 助 金	3,070,090		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	40,758		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>                    </u>	3,110,848	
(2)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,876,489		
	欠 損 金 合 計	<u>                    </u>	9,876,489	
	剰 余 金 合 計		<u>                    </u>	<u>△6,765,641</u>
	資 本 合 計			<u>△4,084,139</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>14,032,466</u></u>

この冊子は再生紙を使用しています。